

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第61回定時社員総会報告

2015年5月29日(金)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第61回定時社員総会を開催しました。総代議員数65名に対し、出席代議員21名、書面表決書提出者32名、合計53名であり、定款第18条に定める代議員総数の過半数(33名)を超え、定足数に達し、総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、会長(代表理事)久保田啓一が議長となって議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、久保田啓一、渡辺裕、藤井真人の理事3名を満場一致で選任しました。

2014年度事業報告

1. 総括

本学会は、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報処理・通信・記録のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興ならびに研究開発の発展に貢献する役割を担っています。政府では経済成長と国際社会への貢献の切り札としてICTを活用することを目指し、国をあげての日本経済復活施策が進められています。とりわけ、新産業創出戦略の中の放送サービスの高度化に関する施策は、本学会との関連が深く、本学会の果すべき役割は大変重要と位置づけ学会活動を推進してきました。ブラジル・サッカーワールドカップが開催される2014年を目安とした4Kテレビを体験できる環境整備、リオオリンピックが開催予定の2016年を目安とした8Kテレビを体験できる環境整備、そして東京オリンピックが開催予定の2020年を目安とした4K/8K双方の視聴が可能なテレビの普及は、超高齢化、少子化という課題を抱えながら、経済の長期低迷から抜け出すための活性化施策の一つと位置づけられており、本学会も大会、会誌記事、論文特集、講習会・講演会、コンテストなどの企画事業やセミナーなどを通じこれに貢献するための活動を実施しました。

本学会は、2012年4月1日に一般社団法人に移行して3年が経過し、この間、諸規程の整備を着実に進めました。本学会の最大の課題は、学会活性化、学会会員増強、ならびに収支構造改革等の体質改善にあります。

本年度は、2014年6月総会において、下記の基本施策を設定し、学会活動を進めてきました(総会資料「2014年度事業計画」から抜粋)。

(a) 学会の体制強化と活性化

現実的な会員減少を受け止めた予算計画とし、持続的な学会運営を目指しました。例年の赤字決算の主要原因を徹底的に見直し、来年度予算計画時には赤字計画にならないようにしました。また現在未定である今後の消費税対策についても検討しました。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化(次世代テレビ関連の技術集積)

国のICT成長戦略施策、特に将来の超高精細テレビシステムの構築に足並みを揃えた活動を積極的に進めました。映像情報メディアの放送・配信に関する技術だけでなく、医療、芸術、教育、防災、社会セキュリティなどの関連分野に関する研究・開発を支える役割を担うこととしました。

(c) 会員増強施策の実施と広報活動の強化(論文誌の統合体系化)

印刷費に関連した学会誌発行形態の見直しを行いました。2014年度まで分離していた編集委員会論文(和文)部門委員会と英文論文誌編集委員会の統合を目指しました。また論文投稿の価格設定の見直しを行いました。

(d) 新分野の開拓

スポーツ映像関連の研究会発足を目指しました。特に2020年東京オリンピック開催を控え、日本が誇る超高精細撮影技術、超高速映像撮影技術を活用した研究の発展を期待しました。また、映像メディア社会学、映像芸術分野の研究会発足に向けて努力しました。

2014年度当初の設定目標は以上の通りですが、2014年度の終了を迎え、上記の各計画項目の達成状況は以下のようになりました。

(a) 学会の体制強化と活性化

会計収支の明確化を行い、会費未払い分を損益としてみた場合、2000年から換算すると毎年約500万円の赤字財政となっていることを確認しました。そこで、財政健全化WGの設置を理事会で承認し、会計理事、編集理事、監事、事務局長により、赤字解消のための経費削減項目のリストアップにより所掌責任の明確化を行いました。WG答申案および事務局による経費削減項目の主要なものは以下の、①学会誌の発行間隔の変更、②賞牌の見直し、③会議時の飲食廃止、④事務局派遣スタッフ終了、⑤事務局倉庫の縮小による賃借料減、⑥支部予算削減、⑦メール審議の推進です。一方、超高精細・広色域標準画像(4K/8K静止画テストチャート)の販売が好調であり、その収入増により、2014年度決算における赤字解消の目途が立ちました。しかし、依然として学会会員の減少傾向は続いており、2015年3月31日時点の正会員数は3,200名であり、2014年4月1日時点の3,325名から125名の削減となっています。このペースが続けば2年後の2017年には会員数が3,000名を下回ることから、中期・長期的に学会活動に指針を与えるWGの設置が急務と考えられます。そこで、長期計画検討委員会を設置することとしました。理事以外から再任を妨げない2年任期(4年前提)の長期計画検討委員長を選び、理事会に出席するとともに、理事会の諮問機関として活動していただく予定です。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化(次世代テレビ関連の技術集積)

年次大会、冬季大会ともに8Kテレビシステムに関連する特別セッションをいくつか設けました。特に8K映像撮影技術、映像符号化技術、HTML5に基づく複合的な表示技術に関する議論が活発化しています。年次大会に併設された公開市民講演会や公開講演会においても次世代テレビ技術の普及に努めました。

(c) 会員増強施策の実施と広報活動の強化(論文誌の統合体系化)

独立していた英文論文誌(MTA)の編集委員会を編集委員会論文(和文)部門委員会と統合するために、論文委員会を設置しました。論文委員会は編集委員会や技術委員会と同列の理事会直下の組織とし、論文委員会が和文論文運営委員会とMTA運営委員会を管理する構造としました。各論文運営委員会は独自に採録を決定し、論文委員会は採録決定には関与しないこととしました。また論文賞の推薦は論文委員会の審議を経ることとしました。

(d) 新分野の開拓

スポーツ映像処理に関する特別セッション、一般セッションを年次大会・冬季大会に設置しました。研究会新設を目指しましたが、技術委員会における研究委員会統廃合が優先するため、本年度は新設を見送りました。

2. アクションプランの設定内容と達成状況

2014年度に設置された13の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

2.1 学会活性化委員会(担当:渡辺総務担当理事)

(1) 新規研究分野

新規分野の委員会設置を目指して、スポーツ映像処理の分野で年次大会に特別セッション、冬季大会に一般セッションを企画しました。研究委員会の新設を技術委員会に打診している段階で2014年度の活動が終了しました。他の新規分野として、映像メディア社会学、映像芸術分野の特別セッションを考えましたが企画までには至りませんでした。

(2) 遠隔会議システムの利用

各種委員会活動の経費を削減するためにSkypeやWebEXの利用を検討しました。実際には遠隔地域から会議に参加される頻度が少なく、そ

れに比べてWebEX契約費用などが嵩むため、必ずしも経費削減に繋がらないことがわかりました。そのため、遠隔会議システムの利用についての検討を停止しています。

(3) 会員サービス充実に向けて

会員サービス充実については、WebIT化委員会によって進められた学会ホームページの充実によって会員の利便性が大幅に増したと考えます。またFacebookとの連携もとれ、タイムリーな情報発信ができています。現状ではFacebookの維持管理を浅井副会長に一任していた状態です。今後は理事会に管理グループを設立して対処する予定です。

2.2 社会貢献事業・講習会企画委員会(担当：藤井総務担当理事)

魅力的な講習会、講演会、社会貢献事業などの開催による学会知名度向上を目指し、非会員も無料で参加可能なイベントを開催しました。以下が具体的に実行した企画です。

- (1) 公開講演会(年次大会併催)：オープンWeb時代の映像情報メディアサービス
- (2) 公開市民講演会および技術展示(年次大会併催、関西支部企画、関西テレビ放送共催)：KTVテクニカルフェア2014～「宇宙開発」から「医療」まで、最先端の映像情報技術が次代を拓く!
- (3) デモセッション(年次大会併催)
- (4) 公開イベント(冬季大会併催)：2013年度各賞受賞企業によるデモ展示

2.3 WebIT化委員会(担当：松田企画担当理事)

当会のWeb-IT化を推進するため、2014年度は以下のアクションプランを策定しました。

- (1) 会員管理システムについて、第2フェーズとして構築中の「帳票出力機能」を完成させ、新システムへの移行を早期に実現する。
- (2) 各種Webコンテンツ、メーリングリスト、SNSなどの活用方法について各方面からの要望事項等を取りまとめ、サービスの強化を図る。

数年来の課題であった(1)の会員管理システムについては、第2フェーズと位置付けた「帳票出力機能」が完成し、2014年8月より本格的に運用を開始しています。これまでのところ、大きな不具合もなく順調に稼働しており、会費請求業務等の効率化が期待できます。

(2)については、かねてから要望されていた会員認証機能によるサービス強化とWebコンテンツの拡充について検討を行いました。前者については費用対効果の点で課題があり、会員数拡大のためには魅力的なホームページの構築が効果的であるとの判断から、既存Webコンテンツの改修を優先することになりました。具体策については次年度に持ち越しとなってしまいますが、年次大会のWebページなど、独立性の高いコンテンツの改修から着手していきたいと考えています。

2.4 広報委員会(担当：筒口会計担当理事)

2014年度は以下の4項目を活動の目標としました。

- (1) 広報活動は学会の多くの活動と密接に関わっているため、各理事・各委員間の情報共有を密に行うとともに、どのイベントに対し、どのような媒体でどのような手段を用いて広報活動を行っていくか、といった年間の実施計画を明確にする。
- (2) 年賀広告や通常の会誌広告のさらなる獲得に向け、手段や実施方法を検討する。
- (3) 大会ポスタやコンテンツ技術賞の周知など、昨年度効果のあった施策を継続して実施する。
- (4) 学会の重要な活動である論文募集については、HP、学会誌、研究会、大会の場を活用してより一層アピールしていく。

(1)に関しては、まず学会、支部、各研究会の年間のイベントを把握すべく、それぞれのWebサイトや会誌、理事会報告資料から大会や研究会などの開催日・場所をリストアップいたしましたが、各組織横通しの全イベントを的確に閲覧できる状況にはいたっていませんでした。今後、Facebook等を活用したイベントの閲覧・告知について検討していきます。

(2)に関しては会誌広告の獲得方式について、効果・効率の観点から継続して検討しております。

(3)に関しては、広報委員会として直接の活動ではなく、大会実行委

員会の中で新たにポスタ作成・周知がなされました。

(4)に関しては、以前と同様に論文募集をそれぞれの場においてアピールしました。

2.5 年次・冬季大会実行委員会(担当：酒澤調査担当理事)

2014年の年次大会は、8月31日～9月2日の3日間、関西テレビ本社「なんでもアリーナ」、および大阪大学吹田キャンパスで開催され、一般講演162件、シンポジウム講演9件、公開講演会5件、デモセッション3件と充実した大会となりました。大会初日が日曜日ということもあり、一般の方々にも参加いただけるイベントとすることを狙いとし、関西テレビ様との共催により、同社のテクニカルフェアを本学会の大会企画として共同開催しました。一般向けに参加費無料とし、講演会に加えて、技術展示コーナーを設けて、4Kおよび8K映像の上映ならびにさまざまな展示を行い、多数の一般参加者を得ることができました。また、2日目以降の阪大でのセッションでは、一般講演やテーマ講演に加えて、新たな研究分野の開拓を狙いとしたシンポジウム『スポーツ映像処理』を開催し、学会の対象領域を広げていく企画を実施しました。また、公開講演会では、映像サービスを取り巻く新たなトレンドとしてWebに着目し、「オープンWeb時代の映像情報メディアサービス」と題して、標準化政策・動向、テレビジョンサービスの進化、社会に与える影響という多角度から講演をいただき、多くの方に聴講いただきました。

本大会の参加者数は381名と、昨年東京地区開催と比較してほぼ同程度、一昨年広島地区にて開催された際と比較して60名ほど少ない参加者数でした。一方で、3日間の全のべ参加人数は1,035名で、ここ6年間の中で最多となりました。

一方、冬季大会は12月17、18日の2日間、東京理科大学 森戸記念館で開催されました。一般講演115件、特別企画における講演9件、デモセッション6件、などが行われ、参加者数272名と多数の参加をいただきました。一方で、2日間の全のべ参加人数は426名で、ここ数年の中では低い数字となりましたが、セッション数を例年よりも絞り込んでおり、1セッションあたりの参加人数は多く、研究発表を通じた交流という点での効果を上げることができました。今回の試みとして、デモセッションに関して、当会にて昨年度に各賞を受賞された方々をお招きしてデモを行っていただきました。受賞案件であることから質の高い、見応えのあるデモ展示であることから、例年を超えた盛況となり、非常に活発に質疑が行われました。

今冬季大会を含めると、一般講演件数が100件を超えたのは8年連続となります。引き続き、映像情報メディアに関わる研究者にとって、研究発表と議論・交流の場を提供する有意義な機会となるよう努めてまいります。

2.6 編集委員会(担当：清水編集担当理事)

(1) 2014年度の見直し・検討内容

- (a) 会誌・論文編集体制の見直し：これまでの編集委員会は、会誌部門、論文部門、ニュース部門、海外文献部門の4部門から構成されていましたが、2013年度からの継続課題となっていた英文論文の企画・編集体制について総合的な見直しを行いました。和文論文、英文論文および会誌のそれぞれが効果的に役割を果たせるよう、新たに論文委員会を発足させ、それに伴い、編集委員会の担務内容や体制を変更しました。
- (b) 会誌発行経費の見直し：学会財政の健全化を図るため、会誌発行に係わる経費を事務局と連携し、全面的に見直しました。また、会誌を年12回発行から年6回に変更することとし、大幅な編集経費の圧縮を行いました。
- (c) 会誌の在り方について：財務状況の改善、および多様な学会層のニーズへの対応・利便性の向上など、多角的な観点から検討・議論を行いました。

(2) 会誌編集

- (a) 会員のニーズに応えるべく、最新の技術動向や新しいキーワードのわかり易い解説等、魅力ある紙面作りに継続して取り組みました。各分野の動向や会員の要望を汲み取る方策として、今年度も編集委員会や各研究委員会、支部、会員からの提案によりホットな話題を提供できるよう努めました。また、会誌に割り

込み処理的な掲載欄を設け、タイムリーな話題の提供に努めました。

例として、前年度に引き続き、関連ある特集号の中で総務省の方に国の方針等についてご寄稿を依頼し、会員にタイムリーな情報の提供に努めました。

年次大会公開講演会のダイジェスト版については引き続き検討しましたが、要約版執筆にともなう講演者の負担増や学会財政などを勘案した結果、2014年度はダイジェスト版の企画を見送ることといたしました。

新たに「異業種での映像情報メディア利用」の連載が始まり、新シリーズ「私の日本滞在記」も開始準備を進めています。

- (b) 海外文献部門については、引き続き読者増を図る施策の検討を行い、Twitterによる情報配信を試行的に非公開で開始し、早期公開の準備に努めました。

集録雑誌の電子化により、「巻」だけで「号」がないものが増えたため、表示形式を改定しました。

- (c) ニュース部門については、会誌アンケートにより、ニュース記事および記事に記載のURLの活用度を調査実施するためのアンケート内容について検討しました。

2.7 論文委員会(担当：亀山編集担当理事)

本学会における論文編集体制を強化するために、編集委員会から論文部門委員会を独立させ、和文論文誌と英文論文誌(MTA)を掌握する論文委員会を発足することを2014年12月の理事会で決定致しました。論文委員会は、和文論文運営委員会とMTA運営委員会で構成され、理事会直属の組織となります。この決議に沿って、2015年2月に第1回論文委員会が開催されました。論文委員会は、委員長、アドバイザー(編集長)、和文論文運営委員会委員長、同副委員長、MTA運営委員会委員長、同副委員長、編集理事(1年目)で構成されます。論文委員会、和文論文運営委員会、MTA運営委員会の委員長には、それぞれ、長谷山委員長(北大)、谷口委員長(東京理科大)、長谷山委員長(北大・兼務)が就任し、当会論文誌のますますの発展に向けて活動を開始致しました。以下、両運営委員会の報告を致します。

(1) 和文論文運営委員会

- ・2014年5月から2015年4月までの期間に94件の論文を掲載しました(論文：61件(招待論文：7件含む)、研究速報：33件、特集巻頭言：2件)。(参考：昨年度2013年6月から2014年5月までの期間の掲載数は91件(論文：54件、研究速報：37件))
- ・昨年度から特集号の編集体制を研究委員会中心に改め、研究会主体の特集号論文委員会を査読から採録までを行う体制となりました。それに伴い、特集号論文委員会構成を知らしめるため、学会ホームページの特集論文募集欄に掲載するとともに、特集号に巻頭言を2015年3月号から設けることとしました。2015年3月号(情報センシング研究委員会)、4月号(立体映像技術研究委員会)、10月号(情報ディスプレイ研究委員会)、12月号(放送技術研究委員会)の提案をいただきました。
- ・招待論文、フィールド論文の掲載数増を目指しました。この一環として2015年1月号に選奨受賞者に対する招待論文特集を組み、招待論文4件、招待フィールド論文3件を掲載しました(一部は作業の遅延のため2月号に掲載)。
- ・論文投稿者のすそ野を広げるために民放技術報告会において論文投稿の案内を配布しました。残念ながら、民放技術報告会からの論文投稿はありませんでした。
- ・当会の特徴を出すため、動画を査読に含める動画像付き論文を新設することとし、2015年4月より投稿受付を開始しました。
- ・Twitterによる情報発信を継続し、フォロワー数が104まで増加しました。さらに、Facebookを利用した情報発信も行いました。

(2) MTA運営委員会

- ・2013年1月に創刊したITE Transactions on Media Technology and Applications(MTA)も、3年目に入りました。この4月までに10号を発行し(年4回発行)、総掲載論文数は101編となりました。2016年4月号まで特集論文募集を行っております。

- ・2012年度、2013年度は、投稿数が約100件と好調を維持していましたが、2014年は、65件ほどに留まり、2014年4月に行った掲載料の有料化の影響と考えております。

- ・MTAへの投稿の魅力を増すために、従来の図表に加え動画も論文の一部として掲載できるように致しました。ただし、pdfの制約上、別ファイルとなります。

- ・MTAの海外展開を図る上で重要となるScopusへの登録も進行中です。更なる海外展開にむけて積極的な企画を検討致します。

2.8 技術委員会(担当：酒澤調査担当理事)

今年度における活動においても、10の研究委員会において合計66回の研究会が開催され、このうち地方での開催は35回を数えました。これらの研究会での活動成果として、技術報告50分冊とCD-ROMを発行しました。また、これらの研究会において、優れた研究発表を行った12名に対し、優秀研究発表賞を選定し冬季大会にて表彰を執り行いました。さらに、年次大会や冬季大会においても、各種のテーマ講演、特別企画を提案し実施したほか、各研究委員会が担当するセッションにおいて優れた発表を行った研究に対し、論文投稿を推奨するなど、各研究委員会での活動を起点としたさまざまな連携施策を行い、学会活動活性化に向けた取組みを行いました。

今年度の新しい取組みとして、新領域開拓や、多数の学会員・非学会員の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定し、申請に基づく運用を行いました。その結果、全部で4件の施策が行われました。特記されることとして、アントレプレナー・エンジニアリング研究会シンポジウム「京滋グローバルアントレプレナー育成の潮流」では参加者101名、立体映像技術研究会シンポジウム「光線科学による次世代映像技術の体系化」では48名、放送技術研究会シンポジウム「オーディオと知的環境」では89名の参加を得るなど、活性化に資する活動が行われました。

2.9 選奨委員会(担当：渡辺総務担当理事)

藤尾フロンティア賞が2013年度で終了したことから、新たに「映像情報メディア未来賞・フロンティア賞」と「映像情報メディア未来賞・次世代テレビ技術賞」を設置して、優れた将来技術や創造性の高い研究成果を讃える仕組みを作りました。例年と同様の選考手順を経て2件のフロンティア賞と1件の次世代テレビ技術賞を選考しました。また、技術振興賞・進歩開発賞(現場運用部門)3件、進歩開発賞(研究開発部門)3件、コンテンツ技術賞2件を選出しました。丹羽高柳賞については功績賞1件、業績賞2件、論文賞3件、鈴木記念奨励賞については5件を選出しました。

2.10 フェロー選定委員会(担当：渡辺総務担当理事)

フェロー選定委員会では、慎重に検討した結果4名の方々にフェローの称号を授与することとしました。フェロー選定の際の評価シートを簡略化し、評価を容易にするとともに選定作業負担の低減を図りました。フェロー候補者、フェロー推薦者は、従来から当会会員歴10年以上という制限がありましたが、これを5年に短縮する予定です。選定委員会構成のうち検討事項であった代議員代表、フェロー代表数については前年を踏襲することとしました。

2.11 テストチャート委員会(担当：藤井調査担当理事)

超高精細・広色域静止画チャートへの反響が大きく、売り上げによる収入は目標を25%上回り、学会の収支改善に貢献しました。海外からの問合せも増加し、超高精細・広色域静止画チャートの解説書の英訳版の作成および静止画チャート販売の英語webページの開設を行いました。その他、版權使用の要望への対応、さらなる頒布拡大に向け各種イベントでのチラシ配布などを進めました。

ITEテストチャート委員会(委員長 菅原正幸より井口和久に交代)において、超高精細・広色域の動画テストチャートの制作開始に向け、新たにITE超高精細・広色域標準動画小委員会を招集しました。ARIB評価シナシス作業班と合同会合において、スケジュール、役割分担、8K提供素材の選別等の検討を進めました。

2.12 国際会議検討委員会(担当：松田企画担当理事)

昨年度発足した国際会議検討委員会では、主に以下の国際会議の運営および支援を行いました。

(1) IDW 2014 (International Display Workshops) への対応

2014年12月3～5日に新潟朱鷺メッセで開催された国際会議IDW (国際ディスプレイワークショップ) への支援を行いました。なお、今後のIDWの運営については、新たに「一般社団法人ディスプレイ国際ワークショップ」が法人登記され、資金管理団体としての立場を明確にした上で、従来の実施母体であった当会およびSID (The Society for Information Display) との共催という形態で進めることになりました。

(2) ICAI 2015 (International Conference on Advanced Imaging 2015) への対応

国内の画像関連5学会 (日本画像学会、日本印刷学会、画像電子学会、日本写真学会、映像情報メディア学会) が共催する国際会議の開催に向けて準備を進めました。

- ・会議名: International Conference on Advanced Imaging (ICAI 2015)
- ・開催日時: 2015年6月17日 (水)～19日 (金)
- ・開催場所: 東京 (一橋会館)

本会は学会ごとに設定したトラックの一つ「Track 1: Digital Processing」の企画運営を担当し、最終的に48件 (ICAI全体では199件) の投稿論文を採択しました。これは当初の目標を上回る規模であり、また2014年度ノーベル物理学賞受賞の天野教授の特別講演が実現するなど話題性も高まりつつありますが、会議を成功に導くため引き続き5学会と協力しながらプロモーションや運営に取り組んでいます。

(3) WECC 2015 (World Engineering Conference and Convention) への対応

工学のあらゆる分野を横断してほぼ4年に一度開催される国際会議WECC (第5回世界工学会議) が、2015年11月29日～12月2日に京都で開催されることとなり、当会はテーマII-2 (電気電子・情報系) の幹事学会団に参加することになりました。また、主催団体である日本工学会の役員 (理事) には、当会の苗村企画担当理事を派遣することが決まっています。

2.13 映像情報メディア発展事業資金運営委員会 (担当: 筒口会計担当理事)

2014年度は以下の目標を立てました。

- (1) 社会貢献事業・講習会企画委員会と連携し、映像情報メディア発展事業に寄与するものについて、積極的な資金活用を推進していく。
- (2) その他、年次大会や冬季大会の場でのセミナーやその他映像情報メディア発展事業に寄与すると考えられるものについて、資金活用を検討していく。
- (3) 国際会議学生発表奨励等については継続する。
- (4) 選奨において、地方からの候補者が選考会に出席する際の援助について、選奨委員会とも連携して方針を検討する。
- (5) については従来通り継続し、3件の援助を実施しました。(1)、(2) に関しては具体的な資金活用に結びつけるような案件はなく、また、(4) も選奨の審議方法を簡素化したため、具体的な案件はありませんでした。

3. 会員数の異動 (2015年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合計
2014年4月始	51	3,325	50	197社 (989口)	59	3,682
入会 (変更)	5	69	31	0社 (1社:10口増)		105
退会 (死亡)	-3	-114	-37	-4社 (-17口)	-2	-160
復会		1				1
資格喪失		-81				-81
増減	2	-125	-6	-4社 (-7口)	-2	-135
2015年3月末	53	3,200	44	193社 (982口)	57	3,547

*アカデミックパートナー登録研究室:15研究室

4. 機関誌、論文集、英語論文誌、研究会資料などの刊行 (定款 第4条 (1))

4.1 会誌関係

編集委員会 (編集長 甲藤二郎) において、「映像情報メディア学会誌」第68巻第5号通巻788号～第69巻第4号通巻799号の計12号を、毎月1日に、年間計48,300部発行し、会員に配布しました。なお、招待論文、論文、フィールド論文、フィールド招待論文、研究速報、これすばんでんす欄

の投稿原稿欄は、J-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を9回、論文部門委員会を2回、ニュース部門委員会を5回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

また和文・英文 (MTA) 両論文の組織強化を図るため、編集委員会体制の見直しを行いました。これにより、「論文委員会」(委員長 長谷山美紀) を理事会直下の組織として発足し、編集委員会体制を以下のとおり変更しました。

- ・会誌編集委員会: 「企画委員会」・「海外文献部門委員会」, 「ニュース部門委員会」の3部門体制。
- ・論文委員会: 「和文論文運営委員会」・「MTA運営委員会」の2部門体制。

なお編集委員会と論文委員会の相互共有を図るため、論文委員会メンバーには会誌編集長、編集理事 (1年目) が加わることにしました。

さらに今年度は学会財政の健全化を図るため、会誌作成費の見直しを行い、2015年5月号の通巻800号を区切りとし、2015年7月号より、毎月発行から隔月発行 (奇数月) に変更しました。これに伴い、学会細則および編集委員会細則の改定を行いました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は、前年通り発行後2カ年を経た、2013年4月号 (Vol.67, No.4) までを全文公開しました。投稿欄は、発行と同時にオンラインジャーナルとして、2015年4月号 (Vol.69, No.4) までを全文公開しました。

(2) 第3回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2014年1月号～12月号 (オンラインジャーナルも含む) に提供された会誌関連動画コンテンツの中から、次の1件を「優秀賞」に選定し、オリジナル図書カードを呈呈するとともに、会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2014年2月号 (特集) 「放送・通信分野におけるインタラクティブコンテンツデザイン」(ウブサラ大 林 正樹 先生)

(3) 第3回「論文査読功労賞」の表彰について

次の6名の方に、6月の編集委員会引継会の懇親会席上で表彰状を授与しました。

井上公平・上野智史・小松 隆・小室 孝・矢野澄夫・米村恵一各査読委員。

(4) 海外文献部門委員会、ニュース部門委員会の在り方について

昨年度に引き続き下記事項を検討実施しました。

海外文献部門委員会では、引き続き読者増を図る施策の検討を行い、Twitterによる情報配信を試行的に非公開で開始し、早期公開の準備に努めました。また集録雑誌の電子化により、「巻」だけで「号」がないものが増えたため、表示形式を改定しました。

ニュース部門委員会では、会誌アンケートにより、ニュース記事および記事に記載のURLの活用度を調査実施するためのアンケート内容について検討しました。

(5) その他の新しい試み

(a) 「映像情報メディア年報2015シリーズ」を、2015年1月号より隔月連載 (2年間で一周する) で、開始しました。なお、前シリーズで3号に分けた「放送技術 (放送方式/放送現業/無線・光技術) の研究開発動向」は、1号にまとめて掲載します。

(b) 昨年度準備した<異業種における映像情報メディア利用>シリーズの連載を2015年1月号より開始しました。

(c) 新シリーズ<私の日本滞在記>連載企画の準備を行いました。

(d) 総務省関連の記事を年2～3件を目途とし、企画しました。今後も定期的に総務省関連の記事企画を行います。

(e) 会誌企画においては研究委員会、支部との連携強化を図るため、今年度も各研究委員会および各支部に会誌テーマの提案をお願いしました。

(f) 選奨受賞関連記事の企画について、昨年度に引き続き、丹羽高

柳賞<功績賞>、<業績賞>の受賞者および本年度フェローに認定された方からの「会員へのメッセージ」を8月号に掲載しました。

(g) 会誌通巻800号の企画について、記念特集の企画は行わず、学会略年表(100号分:2007年1月~2015年4月)を掲載しました。

(6) 2014年5月号~2015年4月号の特集のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	編数	頁数	
2014	5	特集	モバイルデバイスの最新動向	7	29	
	6	特集	日本のものづくりの復活に向けて (アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会提案企画)	5	32	
	7	特集	マイクロディスプレイデバイスの最新技術と応用	6	33	
	8	特集	立体音響技術	6	24	
	9	特集	放送と通信の連携	12	54	
	10	特集	自動運転とそのための走行環境認識技術 (東海支部提案企画)	6	29	
	11	特集	裸眼立体表示技術	6	30	
	12	特集	画像と音声処理のスパースモデリングとデータ駆動科学の創成	4	17	
	2015	1	特集	4K・8K放送	10	47
		2	特集	メディア処理のための機械学習 ~ビッグデータ活用を支えるキーテクノロジー~	4	29
3		特集	最近のラジオ技術	8	39	
4		特集	テレビ番組制作技術	7	30	

(7) 2014年5月号~2015年4月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

月号	欄名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2014.5~6	講座	画像入力デバイスの基礎	全6回	2014年1月から継続
2014.7~12		ディスプレイユーザーインタフェース	全6回	2014年7月から開始
2015.1~2016.7	てれび・さろん	映像情報メディア関連のセキュリティ	全12回	2016年7月終了予定
2015.1,3,5		映像情報メディア年報2014シリーズ	全10回	2015年1月から開始
2014.5,8,9,2015.3,4		知っておきたいキーワード	全104回	2006年6月から開始
2014.5,8,12~2015.4		私の研究開発ツール	全82回	2007年7月から開始
2015.2,4		各学会からのメッセージ次代を担う若者に向けて	全24回	2008年8月から開始
2014.5,12, 2015.3,4		標準化現場ノート	全29回	2010年4月から開始
2014.12,2015.3		メディアウォッチ	全24回	2012年1月から開始
2014.5,7,9,10,12~2015.4		輝け!リケジョ(理系女子)	全20回	2013年8月から開始
2015.1~4		異業種での映像情報メディア	全4回	2015年1月から開始

(8) 2014年5月号~2015年4月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	7	講座	80	報告	8
ふぉーかす	11	話題	79	ニュース	31
お祝い文	3	年報シリーズ2015	21	学会からのお知らせ	100
追悼文	5	名誉会員からのメッセージ	12	学会だより	48
受賞者・役員紹介	12	私の研究開発ツール	32	総目次	11
目次	36	知っておきたいキーワード	16	論文目次	12
特別寄稿	6	標準化現場ノート	15	英語論文目次	4
講演	0	輝け!リケジョ(理系女子)	28		
特集本文	393	異業種での映像情報メディア	18		
技術解説	37	メディアウォッチ	5	合計	1,030

*他に、「新刊図書」3冊、「技術資料」2頁、「広告」38.75頁。

4.2 論文関係

会誌関係に記載のとおり、「論文委員会」(委員長 長谷山美紀)を発足し、和文論文運営委員会(委員長 谷口行信)とMTA運営委員会(委員長 長谷山美紀)の2部体制で、運営を開始しました。運営開始にあたり、論文委員会細則および論文委員会規程を作成しました。さらに委員長により、八木伸行論文委員を幹事に指名しました。また、動画付き論文の投稿受付を開始しました。これに伴い、和文論文は「投稿規程」・「論文等投稿原稿執筆の手引き」・「査読要領」、英文論文は「Information for Authors」の見直しを行いました。

(1) 和文論文関係

和文論文運営委員会(委員長 谷口行信)において、「会誌論文」第68巻第5号通巻788号~第69巻第4号通巻799号の計12号を、下記のとおりJ-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

また和文論文運営委員会では、次の制度改革を行いました。

(a) ScholarOneの運用会社である杏林舎と打合せ、操作変更、運用変更を行いました。

(b) 継続して、研究委員会との連携を強化し、研究委員会主体による<論文特集>の企画立案、審査・掲載を行いました。

(c) 広報活動として、民法技術報告会等外部でのチラシ配布や研究会等での投稿奨励・特集号の告知、Twitter、Facebook等による、情報発信を継続して行いました。

(d) 「技術振興賞」の受賞者、および「藤尾フロンティア賞」、「ハイビジョン・次世代テレビ技術賞」の受賞者に、<招待論文>欄あるいは<招待フィールド論文>欄への寄稿を依頼し、和文誌では1月号、2月号、および1月号英語論文誌「MTA」に掲載しました。

(e) 昨年度から継続して、複数学会共催コンファレンス論文特集号の在り方についての検討を行いました。

(f) 論文特集の活性化を図るため、特集号の編集委員会体制を論文募集および巻頭言で明示することにしました。また巻頭言は3月号の特集から掲載を開始しました。

(2) 2014年5月号~2015年4月号の論文特集のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2014	5	論文特集	映像・音声素材伝送	4(3)	43
	7	論文特集	映像認識・理解技術とメディア処理応用	4(2)	41
	8	論文特集	2013年年次大会・冬季大会講演	1[1](3)	25
	10	論文特集	ディスプレイ~IDW'13を中心に~	5[1](2)	44
	11	論文特集	映像表現とコンピュータグラフィックス ~映像表現・芸術フォーラム2014を中心に~	2(2)	24
	12	論文特集	質感の科学~色覚・色彩科学の観点から~	1(5)	22
2015	1	論文特集	選奨(技術振興賞/藤尾フロンティア賞/ハイビジョン・次世代テレビ技術賞)受賞者(招待論文)	[3](2)	29
	2	論文特集	選奨(技術振興賞/藤尾フロンティア賞/ハイビジョン・次世代テレビ技術賞)受賞者(招待論文)	[2]	15
	3	論文特集	イメージセンシング技術とその応用	5	34
	4	論文特集	3次元映像情報メディア技術	4(1)	41

[]はフィールド論文、()は研究速報、[]は招待論文、【 】は招待フィールド論文の編数

(3) 2014年5~2015年4月号 オンラインジャーナルのページ数

欄名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
巻頭言(特集)	2(2編)
招待論文	28(4編)
招待フィールド論文	16(3編)
論文(一般)	181(24編)
論文(特集)	192(26編うち英1編)
フィールド論文(一般)	13(2編)
フィールド論文(特集)	16(2編うち英1編)
研究速報(一般)	58(16編)
研究速報(特集)	64(17編)
これすばんでんす	0
合計	570(96編うち英2編)

(4) 英語論文(MTA)関係

MTA運営委員会(委員長 長谷山美紀)において、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を第2巻第3,4号、第3巻第1,2号の計4号を、下記のとおりJ-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

(5) 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2014.7	Special Section	Digital Museum Technology	7	66
2014.10	Special Section	Multimedia Transmission System and Services	7	63
2015.1	Special Section	Advanced Image Technology	5	45
		ITE Awards Selection	1[1]	10
2015.4	Special Section	OLED Displays and Related Technologies	6	41

【 】内はInvited Paper

(6) 2014年7月号・10月号、2015年1月号・4月号「ITE Transactions on Media Technology and Applications」のページ数

欄名	頁数(編数)
Foreword(Special Section)	5(5)
Survey Paper(Special Section)	0
Invited Paper(Special Section)	10(1)
Paper(Special Section)	215(25)
Paper(Regular Section)	103(11)
合計	333(42)

4.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

(1) 2014年年次大会講演予稿集(CD-ROM版):400部発行

(2) 2014年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版):300部発行

4.4 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおり「映像学技報」Vol.38, No.18~51, Vol.39, No.1~16を計50冊, 9,030部発行しました。

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数			
38	18	2014年5月12日	190	38	35	2014年9月5日	170	39	1	2015年1月13日	140
	19	5月24日	340		36	9月11日	170		2	1月15日	160
	20	5月26日	180		37	9月22日	220		3	1月16日	150
	21	5月30日	170		38	9月25日	140		4	1月22日	200
	22	6月5日	140		30	9月25日	170		5	1月26日	160
	23	6月9日	200		40	10月8日	180		6	2月12日	170
	24	6月12日	190		41	10月10日	180		7	2月16日	240
	25	6月24日	140		42	10月21日	220		8	2月21日	210
	26	6月26日	160		43	10月30日	180		9	2月27日	140
	27	7月10日	140		44	11月6日	160		10	3月2日	190
	28	7月15日	270		45	11月18日	130		11	3月3日	170
	29	7月22日	170		46	11月21日	150		12	3月6日	180
	30	7月24日	180		47	11月24日	300		13	3月6日	180
	31	7月25日	160		48	11月24日	150		14	3月7日	200
	32	8月12日	170		49	11月27日	170		15	3月19日	150
	33	8月18日	150		50	12月4日	140		16	3月20日	280
	34	8月29日	150		51	12月5日	180	計		55冊	9,030部

5. 調査・研究活動(定款第4条(3))

5.1 技術委員会

技術委員会(委員長 小沢慎治)は、今期3回開催し、当会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営を図るため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者12名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2015年3月号に掲載いたしました。

また、新領域開拓や、多数の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定し、申請に基づく運用を行いました。その結果、4件の施策が行われました。

5.2 研究委員会

次に記載の10の研究委員会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を50分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	須川成利	8(2)		
情報ディスプレイ研究委員会	藤掛英夫	7(1)		
マルチメディアストレージ研究委員会	宮下英一	8(6)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	高橋 将	4(3)		
放送技術研究委員会	池田哲臣	9(8)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	吉澤達也	6(3)		活性化事業2件
メディア工学研究委員会	村上和人	10(8)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	高橋時市郎	6(4)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	平野 真	3(0)		活性化事業1件
立体映像技術研究委員会	奥井誠人	5(0)		活性化事業1件

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

6. 大会の開催(定款第4条(4))

6.1 2014年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 黒田 徹)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2014年8月31日(日)~9月2日(火)、於、関西テレビ放送扇町本社内多目的ホール「なんでもアリーナ」(8月31日)、大阪大学(吹田キャンパス)(9月1・2日)

参加者数:381名

講演件数:一般講演(応募講演)162件(24部門)(デモセッション3件(1部門)含む)、シンポジウム(依頼講演)2課題(9件)

公開講演会:1課題(5件)

懇親会参加者数:45名

2014年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	メディア工学(応用)	6	金子 豊(NHK) 清水智行(KDDI研)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
2	メディア処理(基礎1)	6	望月貴裕(NHK) 山崎俊彦(東大)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
3	コンピュータビジョン	9	根岸博康(三菱電機)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
4	ヒューマンインフォメーション1	6	澤島康仁(NHK)	澤島康仁(NHK)
5	デモセッション	3	藤井亜里砂(NHK)	
6	放送方式1(素材の伝送・配信)	4	村田英一(京大)	岩本正伸(TBSテレビ)
7	ヒューマンインタフェース	9	山内結子(NHK) 神谷雅志(三菱電機)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
8	放送現業	8	甲斐 創(日本テレビ) 西澤伸一(フジテレビ)	甲斐 創(日本テレビ)
9	センシング1	5	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
10	[テーマ講演]4K・8K時代のコンテンツ制作	5	藤井憲作(NTT)	筒口 拳(NTT)
11	実世界センシングと環境理解	3	日浦慎作(広島市大)	片山美和(NHK)
12	自然な映像表現のための基盤技術	3	馬場雅志(広島市大)	片山美和(NHK)
13	ARのための位置姿勢推定技術	3	井上哲理(神奈川工科大)	片山美和(NHK)
14	ヒューマンインフォメーション2	8	近藤一晃(京大)	澤島康仁(NHK)
15	コンシューマエレクトロニクス・ストレージ・ディスプレイ	7	森田知宏(三菱電機) 馬場雅裕(東芝)	馬場雅裕(東芝) 竹下伸夫(三菱電機) 高橋 将(ルネサス)
16	放送方式2(超高精細映像)	7	三須俊枝(NHK) 岩本正伸(TBSテレビ)	岩本正伸(TBSテレビ)
17	メディア処理(基礎2)	10	大久保英彦(NHK) 井上光平(九大)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
18	画像符号化	10	小松 隆(神奈川大) 小川一人(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
19	[テーマ講演]医療に役立つセンサー技術	3	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
20	センシング2	6	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
21	無線・光伝送	11	齊藤一幸(千葉大) 倉掛卓也(NHK) 前田幹夫(工学院大)	齊藤一幸(千葉大)
22	ヒューマンインフォメーション3	11	川喜田裕之(NHK) 半田拓也(NHK)	澤島康仁(NHK)
23	立体映像技術	11	陶山史朗(徳島大) 奥井誠人(情通機構)	陶山史朗(徳島大)
24	放送方式3(ハイブリッドキャスト)	8	古宮弘智(NHK) 岩本正伸(TBSテレビ) 森住俊美(mmmbi)	岩本正伸(TBSテレビ)
合計		162		
<公開講演会>		5	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
オープンWeb時代の映像メディアサービス				
<支部企画>		6		関西支部
KTVテクニカルフェア2014~「宇宙開発」から「医療」まで、最先端の映像情報技術が次代を拓く!				
S1	スポーツと映像処理	5	渡辺 裕(早大)	渡辺 裕(早大)
S2	小さな気付きとイノベーション	4	林 泰仁(NTT-AT)	林 泰仁(NTT-AT)

6.2 2014年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 黒田 徹)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2014年12月17日(水)・18日(木)、於、東京理科大学 森戸記念館

参加者数:272名

講演件数:一般講演(応募講演)115件(11部門)、シンポジウム(依頼講演)2課題、特別企画(依頼講演)1課題

懇親会参加者数:参加者数32名

2014年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	無線・光伝送	9	森本正義(NEC) 太田順一(住友電工)	福本正義(NEC)
2	メディア工学(符号化・画像処理)	14	塩寺太郎(東芝) 金子敏充(東芝)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
3	放送方式・放送現業	6	柳澤 斉(NHK)	岩本正伸(TBSテレビ) 柳澤 斉(NHK)
4	映像表現(CG,AR,計測技術)	13	新谷幹夫(東邦大) 高橋時市郎(東京電機大)	片山美和(NHK)
5	立体映像技術	10	高田英明(NTT)	掛谷英紀(筑波大)
6	メディア工学(ヒューマンインタ)	10	掛谷英紀(筑波大) 根岸博康(三菱電機)	島村 潤(NTT)

	フェース・医療応用)		高橋正樹(NHK)	塩寺太郎(東芝)
7	情報センシング・コンシューマエレクトロニクス・情報ディスプレイ	10	大竹 浩(NHK) 大槻一博(NHK)	大竹 浩(NHK) 佐藤弘人(NHK) 大槻一博(NHK)
8	ヒューマンインフォメーション(色彩論および音声評価)	8	川村春美(NTT)	越智大介(NTT)
9	[テーマ講演]スポーツ映像処理	4	渡辺 裕(早大)	渡辺 裕(早大)
10	メディア工学(AR・画像認識)	11	島村 潤(NTT) 谷口行信(NTT)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
11	ヒューマンインフォメーション(視覚特性および映像・画像評価)	20	越智大介(NTT) 高田英明(NTT)	越智大介(NTT)
	合 計	115		
S1	映像のネット展開とテレビ放送の動向	4	藤井亜里砂(NHK)	藤井亜里砂(NHK)
S2	日本のテレビ産業は大丈夫か?	5	倉重光宏	林 泰仁(NTT-AT)
	<特別企画> 2013年度各賞受賞企業によるデモ展示	6	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)

7. 国際会議・講演会の開催(定款 第4条(4))

- (1) 第21回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2014)
会期会場：2014年12月3日～5日，於．新潟コンベンションセンター
- (2) 講演会：「新イメージセンサの技術動向と応用」(日本工業技術振興協会共催)
会期会場：2015年1月19日，於．東京理科大学 森戸記念館

8. 支部活動報告

8.1 北海道支部

- (1) 支部大会(2014年4月21日，於．北海道大学ファカルティハウス)。
- (2) 第1回役職会(2014年4月21日，於．北海道大学ファカルティハウス)。
- (3) 第2回役職会(2014年10月3日，於．札幌テレビ放送)。
- (4) 第3回役職会(2015年1月29日，於．札幌テレビ放送)。
- (5) 放送技術研究会(2014年7月29日・8月1日，於：釧路生涯学習センター)，特別講演：①「4K/8Kの動向と送出システムへの対応」池田敏之(NEC)，特別講演②「地上デジタル放送における遅延プロファイルの時間分解能向上のための複数チャンネル連結法」中村聡(理科大)，講演件数：10件。
- (6) 画像処理の最先端と映像作成の新技術～体験学習とSTV『どさんこワイド179』見学～(2014年9月23日，於．札幌テレビ放送)，講師：長谷山美紀(北大)ほか，参加者数：11名。
- (7) 2014年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2014年10月25日・26日，於．北海道科学大)，講演：「大学キャンパスにおけるエネルギー計画～これまで そしてこれから～」，講師：魚住昌広(北海道科学大学)，講演件数：一般講演165件，参加者数：301名。
- (8) 「技術セミナー2015」(2015年3月9日，於．北海道経済センター)，テーマ：「進化を遂げるテレビとコンテンツ制作」，講演：①「4K/8K放送の推進」中田仁也(NexTV-F)，②「スカパーJSATが取り組む4K放送とコンテンツ制作」今井 豊(スカパーJSAT)，③「8Kスーパーハイビジョンの実用化に向けた取り組み」山口将人(NHK)，参加者：62名(会員23名，非会員39名)。

8.2 東北支部

- (1) 東北地区若手研究者研究会・発表会(協賛)(2015年2月28日，於．日本大学工学部)，テーマ：「音・光・電波エネルギー・システムとその応用」，講演発表：164件。
- (2) 電気関係学会東北支部連合大会(2014年8月21・22日，於．山形大学)，特別講演：「上杉鷹山の思想と治世」阿部哲人(上杉博物館主任学芸員)，発表件数：約290件。
- (3) 企業・施設見学会(2014年8月5日)，見学先：トヨタ自動車大衡工場，見学内容：「最新の自動車製造工程などについて」，参加人数：16名。
- (4) 2014年度通常大会(2014年5月23日，於．KKRホテル仙台)。
- (5) 第1回幹事会(2014年5月23日，於．KKRホテル仙台)。
- (6) 第2回幹事会(2015年3月5日，メール審議)。

8.3 北陸支部

- (1) 2014年度北陸支部大会(2014年6月20日，於．ANAクラウンプラザホテル金沢)。
- (2) 2014年度映像情報メディア学会北陸支部講演会と北陸放送見学会(2014年11月6日，於．金沢歌劇座)，講演：①「光の色とその心理効果」藤田博樹(富山大)，②「8Kスーパーハイビジョンの動向と展開」石井紀彦(NHK)，参加者35名。※講演会終了後，北陸放送スタジオ見学会を実施。
- (3) 北陸地区電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰：9校9名(2015年3月1日，賞状と記念品の発送)。
- (4) 2014年度北陸地区学生による研究発表会(2015年3月7日，於．富山高等専門学校)，主催：電気関係学会北陸支部学生会。

8.4 東海支部

- (1) 第1回支部大会(2014年4月15日，於．NHK名古屋)。
- (2) 中部放送技術フォーラム(2014年5月14・15日，於．NHK名古屋)(共催)，特別講演：①「スポーツ自由視点映像」三功浩嗣(KDDI研)，②「ウェアラブルコンピューティング技術の動向」福田登仁(ウエストユニティス)，講演件数：32件，参加者数：310名。
- (3) 光ネットワーク技術第171委員会第51研究会「生命と光，ネットワーク」公開シンポジウム(2015年3月19日，於：クラウンパレス浜松)(協賛)，参加者数：59名，主催：日本学術振興会光ネットワーク技術第171委員会。
- (4) 支部第1回企画「中日本航空(株)」見学会(2014年10月9日)，参加者数：12名。
- (5) 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会(2014年9月8・9日，於．中京大学名古屋キャンパス)，講演件数：563件(内：映像情報メディア学会分は5件)，主担当学会：情報処理学会。
- (6) 支部第2回企画「名古屋大学地球水環境研究センター」見学・講演会(2014年11月25日)，参加者数：13名。
- (7) 支部第3回企画「三菱電機(株)稲沢製作所」見学会(2015年2月20日)，参加者数：13名。
- (8) 2014年度専門講習会(2013年3月7日，於：キャッスルプラザ)(協賛)，テーマ：「生活支援ロボットの実現に向けて」，参加者数：61名，主催：電子情報通信学会。

8.5 関西支部

- (1) 2014年度電気三学会関西支部合同報告会(2014年4月18日，於．中央電気倶楽部)，講演：「NHK大阪放送局における放送機能強化の取り組み」小林 修(2014年度当会関西支部長・NHK大阪放送局)，参加者数：90名。
- (2) 第1回役職会(2014年4月18日，於．中央電気倶楽部)。
- (3) 第2回役職会(2014年5月19日，於．中央電気倶楽部)。
- (4) 第3回役職会(2014年7月11日，於．中央電気倶楽部)。
- (5) 第4回役職会(2014年9月26日，於．中央電気倶楽部)。
- (6) 第5回役職会(2014年12月9日，於．中央電気倶楽部)。
- (7) 第6回役職会(2015年3月6日，於．中央電気倶楽部)。
- (8) 2014年年次大会関西支部第2回実行委員会(2014年5月19日，於．中央電気倶楽部)。
- (9) 2014年年次大会関西支部第3回実行委員会(2014年7月11日，於．中央電気倶楽部)。
- (10) 専門講習会1(2014年6月27日，於．中央電気倶楽部)，テーマ：「4K8Kコンテンツ制作・配信の最新」，講演件数：5件，参加者数：29名。
- (11) 専門講習会2(2014年10月24日，於．中央電気倶楽部)テーマ：「映像表現(AR, VR, VFX)の最新動向」，講演件数：5件，参加者数：35名。
- (12) 専門講習会3(2015年2月27日，於．中央電気倶楽部)，テーマ：「最先端の映像情報技術」，講演件数：5件，参加者数：43名。
- (13) 見学会・講演会(2014年10月21日)，見学先：(株)NTTドコモ西日本ネットワークオペレーションセンター，講演：「防災対策等のドコモの取り組みについて」辻 繁(NTTドコモ関西支社)，参加者数：32名。

- (14) 電気関係学会関西連合大会 (2014年11月23・24日, 於: 奈良先端科学技術大学院大学), 一般講演 (映像情報メディア学会関連): G13画像処理技術部門10件, G14映像メディア関連技術部門10件, 聴講者数: 476名 (ポスタシンプोजウム24件, 全一般講演15部門231件), 特別講演: ①「ゲノム研究は生命科学とバイオテクノロジーをどう変えたか」小笠原直毅 (奈良先端大学長), ②「視覚と光」篠田博之 (立命館大), 参加者数: 73名, パネルディスカッション: 「弘法大師に学ぶイノベーション創出とベンチャー起業」, 参加者数: 68名.
- (15) 電気三学会主催による准員および学生員のための講演会 (2014年10月7日～12月22日), 開催校: 関西の各大学および工業高等専門学校 計17校, 参加者数: 計2,101名, 担当学会: 当会関西支部 (開催校において講演会開催前に電気三学会入会案内を実施).

8.6 中国支部

- (1) 2014年度中国支部支部大会 (2014年4月3日, 於: NHK広島放送センタービル).
- (2) 第1回2014年度 (第65回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会 (2014年5月16日, 於: 広島YMCA国際文化センター).
- (3) 第2回2014年度 (第65回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会 (2014年6月17日, 於: 広島市のつくり市民交流プラザ).
- (4) 2014年度 (第65回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会 (2014年10月25日, 於: 広島県福山市・福山大学), 幹事学会: 情報処理学会.
- (5) 放送技術研究会 (共催) (2014年11月13・14日, 於: NHK放送センター 4FHVシアター), 特別講演: 「ISDB-T地上デジタルテレビでの緊急警報放送信号の受信および放送方法」高橋 賢支部長 (広島市大).
- (6) 第3回2014年度 (第65回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会 (2014年12月11日, 於: 広島YMCA国際文化センター).
- (7) 2014年度中国支部役員・運営委員会 (2014年12月22日, 於: NHK広島放送センタービル).
- (8) 2015年度中国支部支部長選挙 (2015年2月～3月15日, 於: NHK広島放送センタービル).
- (9) 2015年度連合大会大会委員会幹事業務引き継ぎ, 支部大会事前打合せ (2015年3月20日, 於: NHK広島放送センタービル).
- (10) 「電気記念日」式典参加.

8.7 四国支部

- (1) 通常大会・役職会 (2014年4月25日, 於: 東京第一ホテル松山).
- (2) 放送技術研究会 (共催) (2014年9月12日, 於: 愛媛大学城北キャンパス).
- (3) 電気関係学会四国支部連合大会 (2014年9月13日, 於: 徳島大学工学部), 講演件数: 346件, 参加者: 573名.
- (4) マルチメディアストレージ研究会 (共催) (2014年12月11・12日, 於: 愛媛大学城北キャンパス).
- (5) 四国コンテンツ映像フェスタ2014 (協賛) (2015年2月26日, 於: あわぎんホール), 最優秀賞2件に副賞を贈呈, 主催: 総務省四国総合通信局, 四国情報通信懇話会コンテンツ部会, 四国情報通信協力会.

8.8 九州支部

- (1) 第1回支部役職会, 支部通常大会 (2014年4月22日, 於: NHK福岡放送局).
- (2) 電気・情報関係学会九州支部連合大会 (2014年9月18日・19日, 於: 鹿児島大学), 講演件数: 536件.
- (3) 放送技術研究会 (2015年1月29日・30日, 於: 福岡工業大学), 特別講演: 「波動問題の数値解析アルゴリズム～Wiener-Hopf法からDijkstra法まで～」内田一徳 (福岡工大), 発表件数: 23件 (学生および若手発表19件, 一般講演4件), 学生・若手技術者表彰 (放送技術研究会と共催): 最優秀賞: 田中 諒 (佐賀大), 優秀賞: 緒方優紀 (熊本大), 沖 修平 (奈良先端大), 高田紘也 (長崎大).
- (4) 九州支部主催講演会 (2015年2月17日, 於: NHK福岡放送局), 講演: ①「専用イメージセンサと信号処理の組合せによる広ダイナ

ミックレンジ化と高感度化」吾妻健夫 (パナソニック), ②「8Kスーパーハイビジョンの技術開発と動向について」増原一衛 (NHK), 参加者数: 35名.

9. 支部別会員数 (2015年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	83	1	84	6社 (33口)
東北支部	99	2	101	17社 (36口)
北陸支部	67	1	68	4社 (8口)
東海支部	182	5	187	14社 (53口)
関西支部	491	2	493	12社 (104口)
中国支部	98	3	101	14社 (26口)
四国支部	56	0	56	10社 (13口)
九州支部	123	0	123	18社 (37口)
支部合計	1,199	14	1,213	95社 (310口)

10. 図書の企画・刊行 (定款 第4条 (2))

編集委員会 (編集長 甲藤二郎) において, 今年度は会誌連載講座の単行本化を検討しました.

11. ITEテストチャートの作成・頒布 (定款 第4条 (2))

ITEテストチャート委員会 (委員長 菅原正幸), 同小委員会 (主査 松田一郎) とARIBと共同で準備を進めてまいりました超高精細・広色域標準画像については, 日本語版解説書作成, 権利関係の整理を完了し2014年8月1日より頒布を開始しました. その後英語版解説書の作成を完了し, これまでに30セット (うち海外3件), バラ売り2件の引き合いがありました. ハイビジョンシリーズについては数量は少ないものの引き合いが続いています. 以上から年度当初収入見込額の2倍以上の収入となりました. また, 4K/8K動画画像版への要求が高いことから, 超高精細・広色域標準動画画像小委員会 (主査 松田一郎) を2015年3月に立ち上げ, 2015年度中の4K/8K動画画像版頒布を目標にARIBと共同で検討を開始しました. なお, 2015年1月, ITEテストチャート委員会委員長の交代があり新たに井口和久 (NHK) が就任しました.

12. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の選考と贈呈 (定款 第4条 (5))

選奨委員会 (委員長: 黒田 徹) において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました. 総会において, 丹羽高柳賞 (功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞 (進歩開発賞 (現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 映像情報メディア未来賞 (フロンティア賞, 次世代テレビ技術賞) の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました (各賞受賞者は巻頭で紹介).

13. 名誉会員の推薦 (定款 第4条 (8))

本年度, 第7回理事会において, 西山博一氏, 永井研二氏の2名を, 第61回定時社員総会において名誉会員に推挙することとしました (名誉会員は巻頭で紹介).

14. フェロー認定証の贈呈 (定款 第4条 (5))

フェロー選定委員会 (委員長 相澤清晴) において, 慎重に検討いたしました結果, 4名の方々にフェローの称号を授与することとしました (フェロー認定者は巻頭で紹介).

15. 社会貢献活動 (定款 第4条 (7))

- (1) 年次大会併催行事公開市民講演会 (聴講無料)
 テーマ: 『KTVテクニカルフェア2014「宇宙開発」から「医療」まで, 最先端の映像情報技術が次代を拓く!』
 会期会場: 2014年8月31日, 於: 関西テレビ本社1階 なんでもアリーナ
 参加者数: 319名
- (2) 年次大会併催行事公開講演会 (聴講無料)
 テーマ: 『オープンWeb時代の映像情報メディアサービス』
 会期会場: 2014年9月1日, 於: 大阪大学吹田キャンパス 銀杏会

館 阪急電鉄・三和銀行ホール

平成26年度決算報告書

参加者数：148名

(3) 冬季大会併催行事『2013年度各賞受賞企業によるデモ展示(公開)』

(参加無料)

会期会場：12月18日(木)、於、東京理科大学森戸記念館

16. 支部長会議(定款 第4条(8))

年次大会に併せ、次のとおり開催しました。

会期会場：2014年9月1日、於、大阪大学・吹田キャンパス

17. 通常総会の開催(定款 第4条(8))

17.1 第60回通常総会(参加者数：93名)

会期会場：2014年6月3日、於、機械振興会館

17.2 第61回定時社員総会の準備

2015年5月29日に予定し、その準備を行いました。

18. 2014年度理事会等の開催(定款 第4条(8))

本年度は、理事会10回(うち代表代議員出席3回)、臨時理事会1回を開催し、各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

役員

役 名	退 任	留 任	新 任
[理事] 次 期 会 長	久保田啓一 NHKアイテック		土井美和子 情通機構
副会長(本部)	黒田 徹 N H K	相澤清晴 東京大	高知文雄 早稲田大
副会長(支部)	浅井光太郎 三菱電機	藤田欣裕 愛媛大	菅原正幸 N H K
編 集 長		甲藤二郎 早稲田大	岡 秀幸 パナソニック
総務担当	渡辺 裕 早稲田大	出業義治 N H K	ソ ニ ー
会計担当	筒口 拳 N T T	藤井真人 N H K	三 菱 電 機
調査担当	酒澤茂之 K D D I 研	藤井亜里砂 N H K	内 藤 整 K D D I 研
編集担当	清水直樹 N H K	亀山 涉 早稲田大	林 直 人 N H K
企画担当	松田一朗 東京理科大	苗村 健 東京大	鹿 喰 善 明 明 治 大
[監 事] 監 事	会津昌夫 キヤノン	本間康文 TBSテレビ	八 島 由 幸 千 葉 工 大

*土井美和子氏は2014年度次期会長から2015年度会長に就任。

代議員

浅井光太郎	三菱電機	黒田 徹	N H K	土居清之	日本テレビ
池田哲臣	N H K	桑原教彰	京都工繊大	十川健一	N H K 札幌
*石原幸一	福岡放送	成 蹊 大		富澤 治	高知工科大
→丸尾龍彦	同	合志清一	工学院大	西岡和広	関西テレビ
一本 哉	日本テレビ	齊藤隆弘	神奈川大	新田直子	大阪大
伊東 晋	東京理科大	佐伯則男	北日本放送	馬場口 登	大阪大
伊藤泰宏	N H K - E S	酒井陽寿	テレビ朝日クエ	布川富英雄	東日本放送
今井 淨	パナソニック	酒澤茂之	K D D I 研	平野 真	芝浦工大
岩浪剛太	インフォステイ	坂本秀昭	札幌テレビ	藤掛英夫	東北大
上野智史	K D D I 研	阪本光男	関西テレビ	堀 俊 和	福井大
梅津圭一	B S - T B S	佐藤智和	奈良先端大	松田一朗	東京理科大
太田 淳	奈良先端大	清水直樹	N H K	三 嶋 英 俊	三菱電機
岡村智之	フジテレビジョン	須川成利	東北大	宮崎 修	N H K 仙台
小川一人	N H K	*住吉昌道	テレビ愛媛	宮下英一	N H K
奥井誠人	情通機構	→川上伸二	同	村上和人	愛知県立大
奥田治雄	湘南工科大	芹川聖一	九工大	村岡裕明	東北大
小沢慎治	慶応義塾大	平 和 樹	東芝テック	山田哲敬	広島ホームテレビ
尾高敏則	東 芝	高橋時市郎	東京電機大	山下泰男	N H K 広島
川田亮一	K D D I 研	高橋 将	ルネサスエレクトロニクス	吉川 浩	日本大
川人祥二	静岡大	高山伸也	K D D I 研	吉澤達也	金沢工業大
香取啓志	マイアットホームズ	谷口行信	N T T	*吉富弘康	N H K 名古屋
岸野文郎	関西学院大	筒口 拳	N T T	→田中君明	同
吉川里士	N H K 松山	都竹愛一郎	名城大	渡辺 裕	早稲田大
久保田啓一	N H K アイテック	鶴岡信治	三重大		

*印の方は任期途中→印の方に交替した。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	8,976,800	454,190	8,522,610
未収会費	5,090,300	0	5,090,300
未収金	5,203,611	2,988,414	2,215,197
前払金	138,996	75,195	63,801
棚卸資産	13,314,403	13,669,018	△354,615
貯蔵品	11,500	1,000	10,500
仮払金	10,721	261,973	△251,252
貸倒引当金	△163,000	△158,000	△5,000
流動資産合計	32,583,331	17,291,790	15,291,541
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,447,727	13,447,727	0
選奨基金	18,030,334	18,775,418	△745,084
啓発普及基金	14,750,000	14,750,000	0
研究・特別企画基金	26,919,868	27,221,552	△301,684
設備拡充等特定資産	17,808,687	19,860,687	△2,052,000
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	43,586,500	45,936,500	△2,350,000
事務局設備特定資産	860,310	860,310	0
鈴木記念賞特定	1,914,053	1,914,750	△697
特定資産合計	173,529,890	178,979,355	△5,449,465
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	368,142	580,758	△212,616
什器備品	1	1	0
保証金	1,714,800	1,714,800	0
その他固定資産合計	2,082,943	2,295,559	△212,616
固定資産合計	178,612,833	184,274,914	△5,662,081
資産合計	211,196,164	201,566,704	9,629,460
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,093,550	2,156,239	△62,689
前受金	67,770	153,020	△85,250
前受会費	450,000	373,700	76,300
預り金	5,436,301	5,359,632	76,669
仮受金	0	406,122	△406,122
賞与引当金	3,971,460	3,400,000	571,460
未払法人税等	1,839,000	110,700	1,728,300
未払消費税等	844,400	435,500	408,900
流動負債合計	14,702,481	12,394,913	2,307,568
2.固定負債			
退職給付引当金	22,964,988	21,900,751	1,064,237
固定負債合計	22,964,988	21,900,751	1,064,237
負債合計	37,667,469	34,295,664	3,371,805
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
2.一般正味財産	173,528,695	167,271,040	6,257,655
正味財産合計	173,528,695	167,271,040	6,257,655
負債及び正味財産合計	211,196,164	201,566,704	9,629,460

貸借対照表内訳表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業					小計
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共通	
I.資産の部						
1.流動資産						
現金預金	△28,796,714	△6,296,669	△189,779	△4,240,648	33,067,377	△6,456,433
未収会費	0	0	0	0	0	0
未収金	1,524,258	50,000	0	0	0	1,574,258
前払金	138,996	0	0	0	0	138,996
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	23,789,058	51,895	0	2,143,817	44,155,795	70,140,565
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	△3,344,402	△6,194,774	△189,779	△2,096,831	77,223,172	65,397,386
2.固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	18,030,334	0	18,030,334
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	26,919,868	0	0	0	26,919,868
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	43,586,500	0	0	0	0	43,586,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	3,828,803	△1,914,750	1,914,053
特定資産合計	43,586,500	26,919,868	0	21,859,137	△1,914,750	90,450,755
(3)その他固定資産						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	43,586,500	26,919,868	0	21,859,137	△1,914,750	90,450,755
資産合計	40,242,098	20,725,094	△189,779	19,762,306	75,308,422	155,848,141
II.負債の部						
1.流動負債						
未払金	952,237	180,372	0	80,756	0	1,213,365
前受金	62,100	0	0	0	0	62,100
前受会費	0	0	0	0	0	0
預り金	1,090	6,820	0	0	0	7,910
賞与引当金	156,160	23,720	0	41,511	0	221,391
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	85,803,105	38,602,355	0	35,594,668	75,308,422	235,308,550
未払消費税等	0	0	0	0	371,536	371,536
流動負債合計	86,974,692	38,813,267	0	35,716,935	75,679,958	237,184,852
2.固定負債						
退職給付引当金	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
固定負債合計	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
負債合計	99,139,513	39,428,936	0	36,212,146	75,679,958	250,460,553
III.正味財産の部						
1.指定正味財産						
2.一般正味財産	△65,001,839	△17,662,673	△189,779	△11,386,585	△371,536	△94,612,412
正味財産合計	△58,897,415	△18,703,842	△189,779	△16,449,840	△371,536	△94,612,412
負債及び正味財産合計	40,242,098	20,725,094	△189,779	19,762,306	75,308,422	155,848,141

科目	その他会計						小計
	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	収益事業			
会誌頒布				会誌50CD-ROM	会誌関係	共通	
I.資産の部							
1.流動資産							
現金預金	3,964,685	433,538	19,997,734	6,777,410	29,952	0	△31,264,991
未収会費	0	0	0	0	0	0	0
未収金	659,470	28,046	2,790,816	86,821	0	0	3,565,153
前払金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	12,539,795	0	774,608	0	13,314,403
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	10,198,946	0	0	0	0	0	109,620,423
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	△86,000
流動資産合計	14,823,101	461,584	35,328,345	6,864,231	804,560	0	78,269,432
2.固定資産							
(1)基本財産							
定期預金	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産							

退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	14,823,101	461,584	35,328,345	6,864,231	804,560	0	78,269,432	136,551,253	
II.負債の部									
1.流動負債									
未払金	△73,234	0	△12,657	0	0	0	117,495	31,604	
前受金	5,670	0	0	0	0	0	0	5,670	
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	601,884	601,884	
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	1,769,000	1,769,000	
他会計より繰入	9,590,535	0	1,440	916,789	0	592,076	83,226,814	94,327,654	
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	430,644	430,644	
流動負債合計	9,522,971	0	△11,217	916,789	0	592,076	86,145,837	97,166,456	
2.固定負債									
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	2,003,990	2,003,990	
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	2,003,990	2,003,990	
負債合計	9,522,971	0	△11,217	916,789	0	592,076	88,149,827	99,170,446	
III.正味財産の部									
1.指定正味財産									
2.一般正味財産	14,412,017	461,584	16,528,110	5,828,571	△791,432	△592,076	1,534,033	37,380,807	
正味財産合計	5,300,130	461,584	35,339,562	5,947,442	804,560	△592,076	△9,880,395	37,380,807	
負債及び正味財産合計	14,823,101	461,584	35,328,345	6,864,231	804,560	0	78,269,432	136,551,253	

科 目	その他会計									
	その他会計(公)									
	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTEH本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	連合大会(支部)	講習会(支部)
I.資産の部										
1.流動資産										
現金預金	4,800,008	2,045,331	713,379	△29,052	4,141	122,784	△570,555	0	△738,819	548,889
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	24,200	0	0	0	0	0	0	0	10,000
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	10,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	31,962	0	1,021,524	630	△60,942	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,810,009	2,101,493	713,379	992,472	4,771	61,842	△570,555	0	△738,819	558,889
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産										
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産										
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	4,810,009	2,101,493	713,379	992,472	4,771	61,842	△570,555	0	△738,819	558,889
II.負債の部										
1.流動負債										
未払金	0	0	0	0	0	0	72,000	0	662	165,449
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	79,450	0	0	23,269	0	0	0	0	0	0
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	79,450	0	0	23,269	0	0	72,000	0	662	165,449
2.固定負債										
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	79,450	0	0	23,269	0	0	72,000	0	662	165,449
Ⅲ.正味財産の部										
1.指定正味財産										
2.一般正味財産	4,751,059	2,070,625	713,379	979,571	4,771	61,842	△708,275	0	△739,481	462,238
正味財産合計	4,730,559	2,101,493	713,379	969,203	4,771	61,842	△642,555	0	△739,481	393,440
負債及び正味財産合計	4,810,009	2,101,493	713,379	992,472	4,771	61,842	△570,555	0	△738,819	558,889

科 目	その他会計				法人会計			内部消去	合 計
	その他会計(公)			小 計	法人会計	法人会計(支部)	小 計	一般事業	
	見学会(支部)	共通(支部)	共 通						
I.資産の部									
1.流動資産									
現金預金	△124,402	△2,000	△7,652,907	△883,203	9,095,523	7,282,585	16,378,108		8,976,800
未収会費	0	0	0	0	5,090,300	0	5,090,300		5,090,300
未収金	0	0	0	34,200	30,000	0	30,000		5,203,611
前払金	0	0	0	0	0	0	0		138,996
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0		13,314,403
貯蔵品	0	0	0	0	11,500	0	11,500		11,500
仮払金	0	0	0	10,001	720	0	720		10,721
他会計へ振出	0	0	23,583,567	24,576,741	276,142,656	0	276,142,656	△490,679,331	0
貸倒引当金	0	0	0	0	△77,000	0	△77,000		△163,000
流動資産合計	△124,402	△2,000	15,930,660	23,737,739	290,293,699	7,282,585	297,576,284	△490,679,331	32,583,331
2.固定資産									
(1)基本財産									
定期預金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
(2)特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	13,447,727	0	13,447,727		13,447,727
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0		36,060,668
啓発普及基金	0	0	0	0	14,750,000	0	14,750,000		14,750,000
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0		26,919,868
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	17,808,687	0	17,808,687		17,808,687
記念事業特定資産	0	0	0	0	36,212,411	0	36,212,411		36,212,411
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0		43,586,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	860,310	0	860,310		860,310
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0		1,914,053
特定資産合計	0	0	0	0	83,079,135	0	83,079,135	0	173,529,890
(3)その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	368,142	0	368,142		368,142
什器備品	0	0	0	0	1	0	1		1
保証金	0	0	0	0	1,714,800	0	1,714,800		1,714,800
その他固定資産合計	0	0	0	0	2,082,943	0	2,082,943	0	2,082,943
固定資産合計	0	0	0	0	88,162,078	0	88,162,078	0	178,612,833
資産合計	△124,402	△2,000	15,930,660	23,737,739	378,455,777	7,282,585	385,738,362	0	211,196,164
II.負債の部									
1.流動負債									
未払金	0	0	0	238,111	430,397	180,073	610,470		2,093,550
前受金	0	0	0	0	0	0	0		67,770
前受会費	0	0	0	0	450,000	0	450,000		450,000
預り金	0	0	0	0	5,428,391	0	5,428,391		5,436,301
賞与引当金	0	0	25,693	25,693	3,122,492	0	3,122,492		3,971,460
未払法人税等	0	0	0	0	70,000	0	70,000		1,839,000
他会計より繰入	0	0	25,664,726	25,767,445	135,275,682	0	135,275,682	△490,679,331	0
未払消費税等	0	0	42,220	42,220	0	0	0		844,400
流動負債合計	0	0	25,732,639	26,073,469	144,776,962	180,073	144,957,035	△490,679,331	14,702,481
2.固定負債									
退職給付引当金	0	0	2,513,880	2,513,880	5,171,417	0	5,171,417		22,964,988
固定負債合計	0	0	2,513,880	2,513,880	5,171,417	0	5,171,417	0	22,964,988
負債合計	0	0	28,246,519	28,587,349	149,948,379	180,073	150,128,452	0	37,667,469
Ⅲ.正味財産の部									
1.指定正味財産									
2.一般正味財産	△127,480	△2,000	△12,315,859	△4,849,610	228,507,398	7,102,512	235,609,910	0	173,528,695
正味財産合計	△124,402	△2,000	△12,315,859	△4,849,610	228,507,398	7,102,512	235,609,910	0	173,528,695
負債及び正味財産合計	△124,402	△2,000	15,930,660	23,737,739	378,455,777	7,282,585	385,738,362	0	37,667,469

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	【1,199】	【1,199】	【0】
基本財産受取利	1,199	1,199	0
特定資産運用益	【385,664】	【199,249】	【186,415】
特定資産受取利	385,664	199,249	186,415
受取入会金	【27,100】	【30,500】	【△3,400】
受取入会金	27,100	30,500	△3,400
受取会費	【67,882,377】	【62,067,800】	【5,814,577】
正学会員会費	40,532,377	36,134,400	4,397,977
維持会員会費	25,250,000	24,050,000	1,200,000
特殊会員会費	1,380,000	1,203,400	176,600
アカデミックパートナー	720,000	680,000	40,000
事業収益	【47,157,300】	【34,514,826】	【12,642,474】
会誌関係収入	15,405,480	12,866,001	2,539,479
会誌頒布収入	2,237,940	2,201,898	36,042
年次大会	3,217,900	3,033,550	184,350
冬季大会収入	1,265,800	1,402,000	△136,200
講習会収入	6,477,500	1,730,000	4,747,500
講演会収入	40,000	175,000	△135,000
見学会収入	0	84,000	△84,000
技術報告収入	8,423,540	8,576,550	△153,010
図書関係収入	28,046	199,660	△171,614
テストチャート収入	9,201,841	3,353,025	5,848,816
会誌CD-ROM収入	0	10,500	△10,500
電子図書館	859,253	882,642	△23,389
受取補助金等	【0】	【7,491,940】	【△7,491,940】
USA国務省補助金	0	1,172,000	△1,172,000
国際講演協賛金	0	1,319,940	△1,319,940
NICI国際交流	0	5,000,000	△5,000,000
受取寄付金	【0】	【421,100】	【△421,100】
発展事業寄付金	0	421,100	△421,100
雑収益	【1,167,211】	【1,525,244】	【△358,033】
バックナンバー収入	103,685	82,035	21,650
受取利息	51,903	51,173	730
雑収益	350,485	515,167	△164,682
支部繰越金	0	591,066	△591,066
連合大会繰入金	497,786	285,803	211,983
閲覧料	163,352	0	163,352
経常収益計	116,620,851	106,251,858	10,368,993
(2)経常費用			
事業費	【70,934,894】	【91,370,384】	【△20,435,490】
給料手当	20,078,777	22,306,731	△2,227,954
派遣賃金	1,460,567	2,427,151	△966,584
退職給付費用	673,438	12,667,989	△11,994,551
福利厚生費	2,960,940	3,198,818	△237,878
旅費交通費	766,329	1,256,330	△490,001
通信運搬費	5,364,283	6,612,527	△1,248,244
消耗什器備品費	354,615	155,399	199,216
印刷製本費	15,030,975	16,723,644	△1,692,669
支払リース料	639,451	563,825	75,626
保険料	0	1,100	△1,100
諸謝金	885,031	1,531,810	△646,779
租税公課	922,523	375,573	546,950
会議費	1,272,099	1,964,452	△692,353
支払負担金	394,547	1,399,038	△1,004,491
支払助成金	1,056,079	186,488	869,591
広告宣伝費	86,400	338,000	△251,600
委託費	8,614,176	9,402,208	△788,032
図書費	880,250	895,532	△15,282
雑費	315,183	177,159	138,024
テストチャート関係費	162,000	0	162,000
法人税等	1,769,000	0	1,769,000
管理費	【36,833,226】	【62,064,776】	【△25,231,550】
給料手当	16,892,619	14,139,478	2,753,141
派遣賃金	1,852,331	8,122,932	△6,270,601
退職給付費用	390,799	19,496,484	△19,105,685
福利厚生費	2,485,582	2,008,193	477,389
旅費交通費	468,445	444,850	23,595
通信運搬費	276,350	187,067	89,283
消耗品費	246,182	219,458	26,724
修繕費	212,544	257,770	△45,226
賃借料	1,518,662	1,770,044	△251,382
支払リース料	370,201	329,319	40,882
諸会費	222,300	228,600	△6,300
租税公課	67,099	307,897	△240,798

会議費	1,721,381	2,282,585	△561,204
支払負担金	11,664	0	11,664
広告宣伝費	152,439	105,000	47,439
委託費	5,202,084	6,142,351	△940,267
図書費	4,685	6,500	△1,815
雑費	373,651	344,871	28,780
Web-IT	3,589,348	4,524,886	△935,538
会員管理費	704,860	796,288	△91,428
発展事業資金活	0	1,027,969	△1,027,969
本部会計繰入支出	0	△677,766	677,766
法人税等	70,000	0	70,000
経常費用計	107,768,120	153,435,160	△45,667,040
評価損益等調整前当期経常増減額	8,852,731	△47,183,302	56,036,033
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,852,731	△47,183,302	56,036,033
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入	158,000	207,000	△49,000
退職給付取崩益	0	33,706,509	△33,706,509
経常外収益計	158,000	33,913,509	△33,755,509
(2)経常外費用			
貸倒引当金繰入	163,000	158,000	5,000
減価償却費	212,616	404,931	△192,315
発展事業資金繰入費用	0	421,100	△421,100
貸倒損失	1,806,000	0	1,806,000
賞与引当繰入	571,460	0	571,460
経常外費用計	2,753,076	984,031	1,769,045
当期経常外増減額	△2,595,076	32,929,478	△35,524,554
当期一般正味財産増減額	6,257,655	△14,253,824	20,511,479
一般正味財産期首残高	167,271,040	181,524,864	△14,253,824
一般正味財産期末残高	173,528,695	167,271,040	6,257,655
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	173,528,695	167,271,040	6,257,655

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業						その他会計					
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	小 計	収益事業					
							技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM	
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1)経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[203,120]	[0]	[0]	[33,630]	[0]	[236,750]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	203,120	0	0	33,630	0	236,750	0	0	0	0	0	0
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[16,264,733]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,264,733]	[8,423,540]	[28,046]	[9,201,841]	[2,237,940]	[0]	[0]
会誌関係収入	(15,405,480)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,405,480)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
広告料収入	3,704,184	0	0	0	0	3,704,184	0	0	0	0	0	0
別刷代	630,570	0	0	0	0	630,570	0	0	0	0	0	0
掲載料	11,070,726	0	0	0	0	11,070,726	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,237,940)	(0)	(0)
年次大会	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術報告収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,423,540)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	191,700	0	0	0	0	0
予約金	0	0	0	0	0	0	7,258,040	0	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	973,800	0	0	0	0	0
図書関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,046)	(0)	(0)	(0)	(0)
テストチャート収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,201,841)	(0)	(0)	(0)
版權使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,361,041	0	0	0
ハンディポケットロケ用	0	0	0	0	0	0	0	0	108,000	0	0	0
立体チャート	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000	0	0	0
透過型	0	0	0	0	0	0	0	0	173,880	0	0	0
透過型・増補	0	0	0	0	0	0	0	0	74,520	0	0	0
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	0	0	0	6,052,400	0	0	0
電子図書館	(859,253)	(0)	(0)	(0)	(0)	(859,253)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
本部交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究会等補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収益	[293,350]	[0]	[0]	[0]	[0]	[293,350]	[258,301]	[0]	[13,693]	[2,012]	[0]	[0]
バックナンバー収入	2,848	0	0	0	0	2,848	98,825	0	0	2,012	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	286,626	0	0	0	0	286,626	0	0	13,693	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	3,876	0	0	0	0	3,876	159,476	0	0	0	0	0
経常収益計	16,761,203	0	0	33,630	0	16,794,833	8,681,841	28,046	9,215,534	2,239,952	0	0
(2)経常費用												
事業費	[32,691,759]	[5,661,518]	[189,779]	[4,151,807]	[371,536]	[43,066,399]	[3,767,960]	[24,603]	[704,796]	[445,246]	[3,162]	[0]
給料手当	8,670,832	1,317,088	0	2,304,904	0	12,292,824	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	779,457	333,200	42,000	0	0	1,154,657	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	290,818	44,175	0	77,306	0	412,299	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,278,633	194,222	0	339,890	0	1,812,745	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	4,501	1,304	0	0	0	5,805	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	4,574,737	183,174	5,992	12,435	0	4,776,338	330,274	0	25,022	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	351,453	0	3,162	0
消耗品費	208,808	185,631	30,434	750,388	0	1,175,261	0	0	46,321	0	0	0
修繕費	117,455	0	0	0	0	117,455	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	10,210,015	0	0	0	0	10,210,015	3,437,362	0	33,100	445,246	0	0
賃借料	815,943	2,413,494	0	573,049	0	3,802,486	0	0	0	0	0	0
支払リース料	276,201	41,956	0	73,420	0	391,577	0	0	0	0	0	0
諸謝金	33,411	336,265	21,245	0	0	390,921	0	0	0	0	0	0
租税公課	61,684	0	0	16,059	371,536	449,279	0	0	0	0	0	0
会議費	254,633	218,545	0	1,656	0	474,834	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	65,964	25,108	0	0	91,072	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0

広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	86,400	0	0
委託費	4,339,834	50,760	0	0	0	4,390,594	324	0	500	0	0
図書費	764,647	76,000	15,000	0	0	855,647	0	24,603	0	0	0
雑費	10,150	199,740	0	2,700	0	212,590	0	0	0	0	0
テストチャート関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	32,691,759	5,661,518	189,779	4,151,807	371,536	43,066,399	3,767,960	24,603	704,796	445,246	3,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,930,556	△5,661,518	△189,779	△4,118,177	△371,536	△26,271,566	4,913,881	3,443	8,510,738	1,794,706	△3,162
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△15,930,556	△5,661,518	△189,779	△4,118,177	△371,536	△26,271,566	4,913,881	3,443	8,510,738	1,794,706	△3,162
2.経常外増減の部											
(1)経常外収益											
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当繰入	156,160	23,720	0	41,511	0	221,391	0	0	0	0	0
経常外費用計	156,160	23,720	0	41,511	0	221,391	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△156,160	△23,720	0	△41,511	0	△221,391	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△16,086,716	△5,685,238	△189,779	△4,159,688	△371,536	△26,492,957	4,913,881	3,443	8,510,738	1,794,706	△3,162
一般正味財産期首残高	△48,915,123	△11,977,435	0	△7,226,897	0	△68,119,455	9,498,136	458,141	8,017,372	4,033,865	△788,270
一般正味財産期末残高	△65,001,839	△17,662,673	△189,779	△11,386,585	△371,536	△94,612,412	14,412,017	461,584	16,528,110	5,828,571	△791,432
II.指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△65,001,839	△17,662,673	△189,779	△11,386,585	△371,536	△94,612,412	14,412,017	461,584	16,528,110	5,828,571	△791,432

科 目	その他会計											
	収益事業			その他会計(公)								
	会誌関係	共 通	小 計	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTEH本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1)経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	[0]	[0]	[19,891,367]	[3,217,900]	[1,265,800]	[0]	[5,200,000]	[0]	[40,000]	[0]	[0]	
会誌関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
別刷代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
掲載料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会誌頒布収入	(0)	(0)	(2,237,940)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
年次大会	(0)	(0)	(0)	(3,217,900)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
講演参加費収入	0	0	0	1,538,200	0	0	0	0	0	0	0	
聴講参加費収入	0	0	0	1,374,600	0	0	0	0	0	0	0	

予稿集代受入	0	0	0	132,600	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	72,900	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	99,600	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,265,800)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演参加費収入	0	0	0	0	561,800	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	649,900	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	28,100	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	26,000	0	0	0	0	0	0
講習会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,000)	(0)	(0)
技術報告収入	(0)	(0)	(8,423,540)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
別刷代受入	0	0	191,700	0	0	0	0	0	0	0	0
予約金	0	0	7,258,040	0	0	0	0	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	973,800	0	0	0	0	0	0	0	0
図書関係収入	(0)	(0)	(28,046)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
テストチャート収入	(0)	(0)	(9,201,841)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
版權使用料	0	0	2,361,041	0	0	0	0	0	0	0	0
ハンディポケットロケ用	0	0	108,000	0	0	0	0	0	0	0	0
立体チャート	0	0	432,000	0	0	0	0	0	0	0	0
透過型	0	0	173,880	0	0	0	0	0	0	0	0
透過型・増補	0	0	74,520	0	0	0	0	0	0	0	0
超高精細広色域標準画像	0	0	6,052,400	0	0	0	0	0	0	0	0
電子図書館	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
本部交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究会等補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
雑収益	[0]	[0]	[274,006]	[0]	[90]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	100,837	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	13,693	0	90	0	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	0	0	159,476	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	20,165,373	3,217,900	1,265,890	0	5,200,000	0	40,000	0	0
(2) 経常費用											
事業費	[0]	[9,690,276]	[14,636,043]	[1,569,437]	[707,861]	[0]	[4,220,429]	[0]	[16,926]	[708,275]	[0]
給料手当	0	4,958,393	4,958,393	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	167,650	67,260	0	0	0	0	25,000	0
退職給付費用	0	213,291	213,291	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	816,894	816,894	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	383,310	42,479	0	3,160	0	0	133,205	0
通信運搬費	0	28,368	383,664	109,418	36,504	0	0	0	0	1,142	0
消耗什器備品費	0	0	354,615	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	72,673	118,994	18,158	19,912	0	0	0	0	65,880	0
修繕費	0	186,796	186,796	0	0	0	0	0	16,926	0	0
印刷製本費	0	90,057	4,005,765	358,373	237,924	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	929,637	929,637	19,492	19,131	0	23,286	0	0	160,704	0
支払リース料	0	171,003	171,003	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	178,192	76,822	0	0	0	0	88,864	0
租税公課	0	431,024	431,024	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	280,152	170,420	0	14,425	0	0	84,688	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,792	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0
広告宣伝費	0	0	86,400	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	824	43,200	0	0	4,179,558	0	0	0	0
図書費	0	0	24,603	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	23,140	23,140	11,492	37,409	0	0	0	0	0	0
テストチャート関係費	0	0	162,000	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	1,769,000	1,769,000	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-I T	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	9,690,276	14,636,043	1,569,437	707,861	0	4,220,429	0	16,926	708,275
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△9,690,276	5,529,330	1,648,463	558,029	0	979,571	0	23,074	△708,275
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△9,690,276	5,529,330	1,648,463	558,029	0	979,571	0	23,074	△708,275
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
貸倒引当金戻入	0	58,000	58,000	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	58,000	58,000	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
貸倒引当金繰入	0	86,000	86,000	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当繰入	0	114,530	114,530	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	200,530	200,530	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	△142,530	△142,530	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△9,832,806	5,386,800	1,648,463	558,029	0	979,571	0	23,074	△708,275
一般正味財産期首残高	△592,076	11,366,839	31,994,007	3,102,596	1,512,596	713,379	0	4,771	38,768	0
一般正味財産期末残高	△592,076	1,534,033	37,380,807	4,751,059	2,070,625	713,379	979,571	4,771	61,842	△708,275
II.指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△592,076	1,534,033	37,380,807	4,751,059	2,070,625	713,379	979,571	4,771	61,842	△708,275

科 目	その他会計					小 計	法人会計			内部消去 一般事業	合 計
	その他会計(公)						法人会計	法人会計(支部)	小 計		
	連合大会(支部)	講習会(支部)	見学会(支部)	共通(支部)	共 通						
I.一般正味財産増減の部											
1.経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,199]	[0]	[1,199]	[0]	[1,199]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	1,199	0	1,199	0	1,199
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[148,914]	[0]	[148,914]	[0]	[385,664]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	148,914	0	148,914	0	385,664
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[27,100]	[0]	[27,100]	[0]	[27,100]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	27,100	0	27,100	0	27,100
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[67,882,377]	[0]	[67,882,377]	[0]	[67,882,377]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	40,532,377	0	40,532,377	0	40,532,377
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	25,250,000	0	25,250,000	0	25,250,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	1,380,000	0	1,380,000	0	1,380,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	720,000	0	720,000	0	720,000
事業収益	[0]	[1,277,500]	[0]	[0]	[0]	[11,001,200]	[0]	[6,498,457]	[6,498,457]	[△6,498,457]	[47,157,300]
会誌関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,405,480)
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,704,184
別刷代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630,570
掲載料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,070,726
会誌頒布収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,237,940)
年次大会	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,217,900)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,217,900)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	1,538,200	0	0	0	0	1,538,200
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	1,374,600	0	0	0	0	1,374,600
予稿集代受入	0	0	0	0	0	132,600	0	0	0	0	132,600
別刷代受入	0	0	0	0	0	72,900	0	0	0	0	72,900
懇親会受入	0	0	0	0	0	99,600	0	0	0	0	99,600
冬季大会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,265,800)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,265,800)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	561,800	0	0	0	0	561,800
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	649,900	0	0	0	0	649,900
予稿集代受入	0	0	0	0	0	28,100	0	0	0	0	28,100
懇親会受入	0	0	0	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
講習会収入	(0)	(1,277,500)	(0)	(0)	(0)	(6,477,500)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,477,500)
講演会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,000)
技術報告収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,423,540)
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,700
予約金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,258,040
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	973,800
図書関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,046)
テストチャート収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,201,841)
版權使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,361,041
ハンディポケットロケ用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,000
立体チャート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000
透過型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,880
透過型・増補	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,520
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,052,400
電子図書館	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(859,253)
本部交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△6,475,000)	(△6,475,000)	(△6,475,000)	(0)
研究会等補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△23,457)	(△23,457)	(△23,457)	(0)
雑収益	[497,786]	[0]	[0]	[0]	[0]	[497,786]	[935,252]	[42,536]	[977,788]	[△875,809]	[1,167,211]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,685
受取利息	0	0	0	0	0	0	50,803	1,100	51,903	0	51,903
雑収益	0	0	0	0	0	90	8,640	41,436	50,076	0	350,485

支部繰越金	0	0	0	0	0	0	875,809	0	875,809	△875,809	0
連合大会繰入金	497,786	0	0	0	0	497,786	0	0	0	0	497,786
閲覧料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,352
経常収益計	497,786	1,277,500	0	0	0	11,499,076	68,994,842	6,540,993	75,535,835	△7,374,266	116,620,851
(2) 経常費用											
事業費	[1,237,267]	[815,262]	[127,480]	[2,000]	[3,850,972]	[13,255,909]	[0]	[0]	[0]	[△23,457]	[70,934,894]
給料手当	0	0	0	0	2,827,560	2,827,560	0	0	0	0	20,078,777
派遣賃金	0	46,000	0	0	0	305,910	0	0	0	0	1,460,567
退職給付費用	0	0	0	0	47,848	47,848	0	0	0	0	673,438
福利厚生費	0	0	0	0	331,301	331,301	0	0	0	0	2,960,940
旅費交通費	40,850	82,000	75,520	0	0	760,524	0	0	0	0	766,329
通信運搬費	5,235	531	38,622	0	12,829	204,281	0	0	0	0	5,364,283
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,615
消耗品費	26,220	102,000	0	0	28,602	260,772	0	0	0	0	1,555,027
修繕費	0	0	0	2,000	13,899	32,825	0	0	0	0	337,076
印刷製本費	0	181,000	0	0	37,898	815,195	0	0	0	0	15,030,975
賃借料	0	0	0	0	401,392	624,005	0	0	0	0	5,356,128
支払リース料	0	0	0	0	76,871	76,871	0	0	0	0	399,451
諸謝金	0	150,232	0	0	0	494,110	0	0	0	0	885,031
租税公課	0	0	0	0	42,220	42,220	0	0	0	0	922,523
会議費	4,200	253,499	13,338	0	0	820,722	0	0	0	△23,457	1,272,099
支払負担金	184,683	0	0	0	0	303,475	0	0	0	0	394,547
支払助成金	976,079	0	0	0	0	1,006,079	0	0	0	0	1,056,079
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,400
委託費	0	0	0	0	0	4,222,758	0	0	0	0	8,614,176
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,250
雑費	0	0	0	0	30,552	79,453	0	0	0	0	315,183
テストチャート関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,769,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,270,166]	[4,913,869]	[44,184,035]	[△7,350,809]	[36,833,226]
給料手当	0	0	0	0	0	0	16,892,619	0	16,892,619	0	16,892,619
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	1,847,331	5,000	1,852,331	0	1,852,331
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	390,799	0	390,799	0	390,799
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,485,582	0	2,485,582	0	2,485,582
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	53,875	414,570	468,445	0	468,445
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	123,947	152,403	276,350	0	276,350
消耗品費	0	0	0	0	0	0	228,654	17,528	246,182	0	246,182
修繕費	0	0	0	0	0	0	48,600	163,944	212,544	0	212,544
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,518,662	0	1,518,662	0	1,518,662
支払リース料	0	0	0	0	0	0	370,201	0	370,201	0	370,201
諸会費	0	0	0	0	0	0	222,300	0	222,300	0	222,300
租税公課	0	0	0	0	0	0	67,099	0	67,099	0	67,099
会議費	0	0	0	0	0	0	1,200,125	521,256	1,721,381	0	1,721,381
支払負担金	0	0	0	0	0	0	11,664	0	11,664	0	11,664
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	152,439	0	152,439	0	152,439
委託費	0	0	0	0	0	0	2,576,354	2,625,730	5,202,084	0	5,202,084
図書費	0	0	0	0	0	0	4,685	0	4,685	0	4,685
雑費	0	0	0	0	0	0	236,022	137,629	373,651	0	373,651
Web-IT	0	0	0	0	0	0	3,589,348	0	3,589,348	0	3,589,348
会員管理費	0	0	0	0	0	0	704,860	0	704,860	0	704,860
支部交付金	0	0	0	0	0	0	6,475,000	0	6,475,000	△6,475,000	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	875,809	875,809	△875,809	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000
経常費用計	1,237,267	815,262	127,480	2,000	3,850,972	13,255,909	39,270,166	4,913,869	44,184,035	△7,374,266	107,768,120
評価損益等調整前当期経常増減額	△739,481	462,238	△127,480	△2,000	△3,850,972	△1,756,833	29,724,676	1,627,124	31,351,800	0	8,852,731
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△739,481	462,238	△127,480	△2,000	△3,850,972	△1,756,833	29,724,676	1,627,124	31,351,800	0	8,852,731
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	158,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	158,000
(2) 経常外費用											
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	77,000	0	77,000	0	163,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	212,616	0	212,616	0	212,616
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	1,806,000	0	1,806,000	0	1,806,000
賞与引当繰入	0	0	0	0	25,693	25,693	209,846	0	209,846	0	571,460
経常外費用計	0	0	0	0	25,693	25,693	2,305,462	0	2,305,462	0	2,753,076
当期経常外増減額	0	0	0	0	△25,693	△25,693	△2,205,462	0	△2,205,462	0	△2,595,076
当期一般正味財産増減額	△739,481	462,238	△127,480	△2,000	△3,876,665	△1,782,526	27,519,214	1,627,124	29,146,338	0	6,257,655
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	△8,439,194	△3,067,084	200,988,184	5,475,388	206,463,572	0	167,271,040
一般正味財産期末残高	△739,481	462,238	△127,480	△2,000	△12,315,859	△4,849,610	228,507,398	7,102,512	235,609,910	0	173,528,695
II. 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△739,481	462,238	△127,480	△2,000	△12,315,859	△4,849,610	228,507,398	7,102,512	235,609,910	0	173,528,695

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・無形固定資産・一括償却資産

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した額を計上している。

賞与引当金：翌期支払賞与の当該期間に相当する金額を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理している。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
選奨基金	18,775,418		745,084	18,030,334
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,750,000			14,750,000
研究・特別企画基金	27,221,552		301,684	26,919,868
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	19,860,687		2,052,000	17,808,687
記念事業特定資産	36,212,411			36,212,411
会誌活性化等特定資産	45,936,500		2,350,000	43,586,500
事務局設備引当資産	860,310			860,310
鈴木記念賞特定資産	1,914,750		697	1,914,053
小 計	177,064,605	0	5,448,768	173,529,890
合 計	180,064,605	0	5,448,768	176,529,890

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		3,000,000	
小 計	3,000,000		3,000,000	
特定資産				
選奨基金	18,030,334		18,030,334	
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,750,000		14,750,000	
研究・特別企画基金	26,919,868		26,919,868	
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687		17,808,687	
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	
会誌活性化等特定資産	43,586,500		43,586,500	
事務局設備引当資産	860,310		860,310	
鈴木記念賞特定資産	1,914,053		1,914,750	
小 計	173,529,890		160,082,860	13,447,727
合 計	176,529,890		163,082,860	13,447,727

5. 固定資産の取得価額、増減、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	2,060,615	1,692,473	368,142
その他工具備品	966,000	965,999	1
合 計	3,026,615	2,658,472	368,143

6. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
財産	基本財産計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	選奨基金	18,775,418	0	745,084	18,030,334
	退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
	社会貢献活動基金	14,750,000	0	0	14,750,000
	研究・特別企画基金	27,221,552	0	301,684	26,919,868
	設備拡充等特定資産	19,860,687	0	2,052,000	17,808,687
	記念事業特定資産	36,212,411	0	0	36,212,411
	会誌活性化等特定資産	45,936,500	0	2,350,000	43,586,500
	事業委託引当資産	0	0	0	0
	事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
	鈴木記念賞特定資産	1,914,750	0	697	1,914,053
	特定資産計	178,979,355	0	5,449,465	173,529,890

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	158,000	163,000		158,000	163,000
賞与引当金	3,400,000	1,142,920	571,460		3,971,460
退職給付引当金	21,900,751	1,064,237			22,964,988
引当金計	25,458,751	2,370,157	571,460	158,000	26,936,448

財産目録(全会計合算表)

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I.資産の部	
1.流動資産	
現金	
手元保管(運転資金として)	81,524
普通預金	7,232,044
みずほ銀行/新橋支店	1,093,813
みずほ銀行/札幌支店	365,583
七十七銀行/県庁支店	557,494
りそな銀行/堂島支店	1,688,196
みずほ銀行/名古屋支店	913,024
みずほ銀行/広島支店	669,488
みずほ銀行/福岡支店	737,605
みずほ銀行/松山支店	765,689
みずほ銀行/金沢支店	441,152
郵便振替貯金	1,663,232
ゆうちょ銀行/〇一九支店	641,603
ゆうちょ銀行/〇〇八支店	1,021,629
未収会費(H26年度収入の未収額)	5,090,300
入会金	500
正学会員会費	4,599,800
維持会員会費	450,000
アカデミック会費	40,000
未収金(H26年度収入の未収額)	5,203,611
会誌・広告	173,880
技報予約	585,170
技報別刷	61,560
技報バックナンバー	12,740
テストチャート	2,790,816
会誌・別刷	21,600
会誌・掲載	1,328,778
冬季大会	24,200
支部	10,000
その他	194,867
前払金	138,996
会誌作成費	138,996
棚卸資産	13,314,403
テストチャート完成品	12,539,795
会誌50CD-ROM	774,608
貯蔵品	11,500
仮払金	10,721
年次大会	10,001
その他	720
貸倒引当金	△163,000
流動資産合計	32,583,331
2.固定資産	
(1)基本財産	3,000,000
定期預金	3,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
(2)特定資産	173,529,890
退職給付引当資産	13,447,727
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	10,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,447,727
選奨基金	18,030,334
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	3,030,334
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	15,000,000
啓発普及基金	14,750,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	4,750,000
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	10,000,000
研究・特別企画基金	26,919,868
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	20,000,000
三井住友銀行/普通預金/東京営業部	4,253,683
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	2,666,185
設備拡充等特定資産	17,808,687
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	979
ゆうちょ銀行/郵便振替口座/〇一九支店	8,513,841
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	5,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,564,680
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	382,249
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	346,938
記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,212,411
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	15,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	20,000,000
会誌活性化等特定資産	43,586,500
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	2,517,922
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	35,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	6,068,578

事務局設備特定資産	860,310
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,914,053
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	468,219
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,445,834
その他固定資産	2,082,943
ソフトウェア	368,142
什器備品	1
保証金	1,714,800
固定資産合計	178,612,833
資産合計	211,196,164
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金(H26年度経費の未払額)	2,093,550
会誌作成費	620,784
会誌別刷	11,826
テストチャート	1,036
会誌編集	23,683
調査研究	180,372
会誌発送	295,944
技報発送費	30,568
表彰・コンクール	80,756
Web-IT・会員管理	89,910
システム	
支部	418,184
その他	340,487
前受金(H26年度収入対応前受金)	67,770
技報予約	5,670
会誌・掲載	62,100
前受会費(H26年度会費前受金)	450,000
入会金	1,000
正学会員会費	437,500
特殊会員会費	11,500
預り金(職員の源泉所得税・保険料)	5,436,301
源泉所得税預り金	193,890
住民税預り金	100,500
財形預り金	50,000
発展事業資金	5,091,911
賞与引当金(職員の賞与に備えた引当金)	3,971,460
未払法人税等	1,839,000
未払消費税等	844,400
流動負債合計	14,702,481
2.固定負債	
退職給付引当金(職員の退職に備えた引当金)	22,964,988
固定負債合計	22,964,988
負債合計	37,667,469
正味財産	173,528,695

監査報告書

2015年5月8日

一般社団法人映像情報メディア学会
会長 久保田啓一殿

一般社団法人映像情報メディア学会
監事 会津昌夫
監事 本間康文

私たち監事は、2014年度の業務の実施および財産の状況について、法令および定款に基づき監査を行いましたので、次の通り報告します。

1. 監査の方法およびその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)およびその附属明細書ならびに財産目録等の監査を実施しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2015年度事業計画

1. 総 括

日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札としてICTを活用することを旨としてICT成長戦略会議が設置され、国をあげての日本経済復活施策が進められています。とりわけ、新産業創出戦略の中の放送サービスの高度化に関する施策は、当会との関連が深く、当会の役割は大変重要と考えます。2013年に総務省は、「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」において2020年までの4K・8K推進のためのロードマップを示しました。4Kは、2014年にCSでの試験放送が開始され、2015年には実用放送が開始されました。また、8Kは、2016年には衛星での試験放送が始まり、2020年には、4K、8Kともに放送が普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を楽しんでいる環境を目指す計画となっています。一方、放送と通信の連携サービスであるハイブリッドキャストも、2013年にNHKでサービスが開始されて以降、民間放送においてもサービスが開始され、放送がネットを活用してサービスする時代に突入しました。

映像技術の進化は続いており、映像の高精細化・高品質化や、ネット上における映像のサービスやアプリの急速な発展に伴い、映像の流通の増大も留まるところを知りません。放送における高精細ディスプレイや撮像カメラなどの放送機器の研究開発の成果は、放送分野の枠を越えて、医療、監視カメラ、デジタルサイネージシステムなどへの応用や、さらには、博物館や美術館など、展示・教育用途への応用も期待されています。当会には企画事業やセミナーなどを通じ次世代放送システムの早期実現に向けた活性化の支援に加え、幅広い分野への波及効果を図るための貢献が求められています。多視点映像や立体テレビなど、将来の映像情報メディアについても、議論の場を提供し、夢を育む環境の提供が重要です。

また、映像コンテンツの多様化に伴い、映像コンテンツの制作・流通に関わる技術の展開からも目が離せません。当会では、放送番組、CG、ゲーム、モバイルアプリなど幅広い映像コンテンツの制作についても、専門家が議論をし、若手の育成にも寄与できる環境を提供していきたいと考えています。

昨年度は、小さな改善も含め、さまざまな対策の実施により予算の収支均衡が視野に入ってきました。英文論文誌MTAも3年目に入り、昨年度には和文論文誌と英文論文誌の運営体制の統合化を図りました。今後はさらに論文誌の知名度向上を図るためにも、より質の高い論文の投稿につながる施策を必要としています。学会のIT化に関しては、一昨年度から継続してFacebookの情報配信を実施し、会員サービスの向上を図ってきました。今後も継続していける体制作りが求められています。会員システムも完成しており、ホームページについてもさらにわかりやすく、利用しやすい形に変えていくなど、会員の利便性向上を図る施策も継続して検討していきます。また、非会員にも当会の魅力が伝わるように、情報発信の質、量ともに充実をさせていく必要があります。

【2015年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2015年度も、理事会の下に活動のベースとなる委員会を設置し、新体制開始時点で各委員会の活動について1年間の目標とそのスケジュールを明確にするようにします。科研費についても2016年度の年次大会企画に向けて申請し、学会の活性化を図るつもりです。

2014年度は、さまざまな赤字体質の改善を図り、支出の大幅な削減を進めたところ、収支均衡予算が視野に入ってきました。2015年度予算は、現実を見据えた持続可能な学会活動とするために、赤字にならない予算を組みます。また、1回の会誌の内容を充実させる一方で、会誌の発行回数をほぼ半減させることで会誌作成に関わる支出を大幅に抑えつつ、会費未納者への対策も引きつづき力を入れて取り組むことで、さらに健全な財務体質を構築します。

2014年度には、支部長会議で提案のあった本部と支部の対話の要請に対して、各役員が支部大会等に参加して対話活動を行いました。2015年度は、その対話の中で浮かび上がった課題や提案について、可能なもの

から具体化の作業を進めます。引き続き、支部との対話活動も継続し、支部との連携の強化を図りたいと考えています。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

引き続き、会員の低減を抑制するために、会員へのメリット向上の施策についての検討を進めます。

また、当会で扱うコアな技術やノウハウを幅広く展開していくことで、これまで当会に気づいていなかった分野の人達にも学会の活動を伝える機会を増やし、会員の増加につなげたいと考えています。そのために、ホームページの見やすさや利用しやすさの改善、メールマガジンの効果的な運用、Facebookでの情報配信の継続、論文誌の充実、当会が提供している賞の周知活動などを通じ、学会の魅力の向上を図り、学会の存在を積極的にPRしていきたいと考えています。

特に賞については、2012年度に分野の拡大を目指して、放送番組だけでなく、放送通信連携サービスやネット上のコンテンツ作品も選奨対象に含めたコンテンツ技術賞などを新設しましたが、応募件数は思ったほど増えていません。本年度は、賞の特質に合わせた広報活動を行い、応募件数を増やす取組みを進めたいと思います。当会の各賞の存在が広く認知されることで会員増に繋がることを期待します。

1.3 新分野の開拓

昨年は、年次大会においてスポーツ映像関連の研究事例を集めたセッションを企画・実施しました。2020年の東京オリンピックを見据えて引き続きスポーツ分野からの研究事例に関する特集テーマ講演や、昨年開拓できなかった映像メディア社会学や映像芸術分野、あるいは脳や自動車に関連する映像情報メディアの話題を扱う企画などの検討も進め、分野の拡大を図り、会員増に繋げたいと考えています。

2020年に向けて研究・開発が活発化している4K・8Kに関わる技術は当会の最も得意とする領域です。これらの技術を核に、放送分野のみならず医療や展示・教育など、広い分野への普及に向けた活動も進めていきたいと考えています。その一環として、2014年に頒布を開始した静止画の超高精細・広色域標準画像の引き合いは期待以上に多くあり高い評価を受けました。一方で、標準動画像への期待も高まっています。この超高精細・広色域の標準動画像の作成の検討も、当会内に小委員会を発足させ、ARIBとの共同作業を開始したところです。

1.4 長期計画検討委員会の新設

本年度、学会の活性化を図る目的で、長期計画を立案し、各年度の活動結果を検証していくための組織として「長期計画検討委員会」を新設します。委員長は任期を2年としますが再任を妨げず基本的には長期の活動をお願いします。これにより、学会の運営に継続性を持たせ、より効率的、発展的に事業運営を進めることが可能になると考えています。

2. 機関誌・論文集・研究会資料等の刊行(定款 第4条(1))

2.1 会誌関係

(1) 冊子体

編集委員会(編集長:甲藤二郎)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。また会誌の発行を、2015年5月号の通巻800号を区切りとして、2015年7月号より、毎月発行から隔月発行(奇数月)に移行します。

さらに、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次大会企画、講習会、研究委員会との連携による解説記事や国際会議等の見聞録など、多様な会員のニーズに応えられるような誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、インターネットとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。

(冊子体)

巻号	通巻号	特集題目案	奥付発行年月日	発行部数	
69	5	800	700MHz帯周波数移行の現状と動向	2015年5月1日	4,000部
69	7	801	脳科学と映像 障がい者支援と映像	2015年7月1日	〃
69	9	802	新映像音響体験 映像情報メディアのアクセシビリティ	2015年9月1日	〃
69	11	803	ディスプレイ技術 美と魅力に関わる顔画像研究	2015年11月1日	〃
70	1	804	MIMOワイヤレス伝送 映像セキュリティ技術の最新動向	2016年1月1日	〃
70	33	805	Webプラットフォームの映像技術 イメージセンサ技術の最新動向	2016年3月1日	〃

2.2 論文関係

(1) 和文論文

和文論文運営委員会(委員長:佐藤真一)において、オンラインジャーナルとして全文を一般公開します。内容については、特集を中心に企画し、下記を予定しています。さらに、論文投稿数、掲載数の増加策として、研究委員会との連携を強化して、論文特集号の企画立案、迅速な審査・運営を行います。また和文論文運営委員会独自のTwitterおよび学会Facebookにより、継続して論文募集を行います。

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻号	号	特集題目案	公開年月日
69	5	一般論文	2015年4月24日
69	6	一般論文	2015年5月25日
69	7	一般論文	2015年6月25日
69	8	2014年年次大会・冬季大会講演特集	2015年7月24日
69	9	一般論文	2015年8月25日
69	10	ディスプレイ-IDW'14を中心に-	2015年9月25日
69	11	一般論文	2015年10月23日
69	12	次世代放送方式に向けた伝送路符号化および伝送方式	2015年11月25日
70	1	選奨(技術振興賞、映像情報メディア未来賞)受賞者(招待論文)	2015年12月21日
70	2	一般論文	2016年1月25日
70	3	一般論文	2016年2月25日
70	4	一般論文	2016年3月25日

(2) 英語論文 (MTA)

MTA運営委員会(委員長:佐藤真一)において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications (略称, MTA)」を編集、年4回発行し、全文を一般公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記を予定しています。また、特集号ごとに編集委員会を特設し、招待論文を企画するとともに、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。

Vol. No.	Special Section Title	公開年月日
3	3 Large-Scale Spatio-Temporal Data Analysis	2015年7月1日
3	4 Image Sensors and Imaging Systems	2015年10月1日
4	1 Advanced Image Technology	2016年1月1日
4	2 Advanced Image Sensor Technology	2016年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

- 2015年度年次大会講演予稿集 (CD-ROM版), 400枚作成, 参加予定人数: 400名
- 2015年度冬季大会講演予稿集 (CD-ROM版), 250枚作成, 参加予定人数: 300名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映像情報メディア学会技術報告」を各号約180部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストについて、開催時には各回50部の作成を目標とします。

3. 調査研究活動(定款第4条(3))

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:谷本正幸)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化について

も、鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。

また、研究会発表資料「映像学技報」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

3.1 研究会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:須川成利(東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年		
5月8日	東 京	高機能イメージセンシングとその応用
6月29・30日	石 川	バイオメトリクス、インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式
7月2・3日	神 奈 川	アナログ、アナデジ混載、RFおよびセンサインタフェース回路
9月	東 京	2015IISWより
10月	東 京	立体映像技術
11月	静 岡	新機能工学素子とイメージセンサ
2016年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:別井圭一(日立)

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年		
7月24日	東 京	立体映像技術
7月28日	東 京	SID報告会
7月30日	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術、視覚・画質
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2016年		
1月	京 都	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:宮下英一(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年		
6月4・5日	宮 城	記録システム
7月10日	東 京	固体メモリ・媒体
10月	大 阪	ヘッド・スピントロニクス
12月10・11日	愛 媛	信号処理
2016年		
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア
3月4日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長:南 浩次(三菱電機)

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年		
8月3・4日	東 京	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
11月	宮 城	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2016年		
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア

「放送技術研究会」委員長:大槻知明(慶應義塾大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年		
6月5日	東 京	番組制作技術・送出技術
7月30・31日	北 海 道	放送現業技術・送受信技術
9月11日	山 口	放送・通信連携
10月23日	山 形	移動送受信技術
11月12・13日	愛 媛	光通信システム関連、光ファイバ応用技術関連、通信技術関連、放送技術関連
12月3・4日	神 戸	画像符号化・通信・ストリーム技術
2016年		
1月28・29日	九 州	アンテナ・伝搬における学生若手発表
2月18・19日	未 定	学生若手発表
3月11日	沖 縄	デジタル放送技術

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：佐藤雅之（北九州市立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年 7月2・3日	東 京	人工現実感
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質
11月	宮 城	視聴覚情報処理とインタフェース&応用システム
12月	沖 縄	視聴覚技術
2016年 2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
3月	東 京	視聴覚

「メディア工学研究会」委員長：村上和人（愛知県立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年 5月29日	京 都	メディアと企業経営, 感性情報処理とマルチメディア技術
6月29・30日	石 川	バイオメトリクス, インタラクティブシステム, 画像入力デバイス・方式
8月3・4日	東 京	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
8月24・25日	静 岡	サマーセミナー（若業研究者の集い）
9月10・11日	愛 知	マルチメディア通信/システム, ライフログ活用技術, IP放送/映像伝送, メディアセキュリティ
10月	中 部	感性とメディア
11月	九 州	高精細度画像処理・表示
12月	未 定	スポーツ映像解析
2016年 1月6日～8日	韓 国	IWAIT2016
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
2月27日	神 奈 川	学生研究発表会

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長：高橋時市郎（東京電機大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年 5月29日	京 都	メディアと企業経営, 感性情報処理とマルチメディア技術
8月31日	新 潟	画像
9月	千 葉	3次元画像およびホログラフィ
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
11月	九 州	高精細度画像処理・表示
2016年 1月6日～8日	韓 国	IWAIT2016
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
3月	東 京	映像表現・芸術科学フォーラム

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：平野 真（芝浦工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年 7月	大 阪	阪神大震災関連
2016年 1月	東 京	ベンチャー関連
3月	東 京	社会的テーマ

「立体映像技術研究会」委員長：奥井誠人（情通機構）

開催月日	場 所	特集テーマ
2015年 7月24日	東 京	立体映像技術
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフィー
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質
10月	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2016年 3月	東 京	立体の視覚・生体, コンテンツ, アプリケーション, 立体映像技術

4. 大会, 講演会の企画開催(定款 第4条(4))

映像情報メディアに関する大会を企画し, 会員のみならず, 広くわが国の技術レベルを高めるべく, 適正規模で開催します。

4.1 2015年度年次大会(主催)

2015年8月26日～28日の3日間, 東京理科大学(葛飾キャンパス)において開催します。

このための実行委員会(委員長 相澤清晴/副会長)を置き, 運営にあたります。

より適時性の高い研究発表を増やすため, 各研究委員会等から提案の特集テーマ講演セッションなどの実施を予定しています。

4.2 2015年度冬季大会(主催)

実行委員会(委員長 相澤清晴/副会長)を置き, 時期・場所の検討を進めるとともに, 大会の運営にあたります。

5. 国際会議の企画開催(定款 第4条(4))

映像情報メディアに関する国際会議に積極的に取り組み, 国外との交流を図ります。

5.1 第22回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2015)(共催)

2015年12月9日～11日の3日間, 天津プリンスホテルにおいて, SID(本部)と共催します。

5.2 ICAI2015(共催)

2015年6月17日～19日の3日間, 一橋記念講堂において, 日本画像学会・日本写真学会・日本印刷学会・画像電子学会と共催します。

5.3 世界工学会議(WECC2015)

2015年11月29日～12月2日の4日間, 国立京都国際会館において, 世界工学団体連盟・日本学術会議・WECC2015国内組織委員会・日本工学会の主催で開催されます。当会理事1名が, 日本工学会2015年度理事に就任し, 本会議の運営にも携わる予定です。

6. ITEテストチャートの作成・頒布(定款 第4条(2))

ITEテストチャート委員会(委員長 井口和久)において, 超高精細・広色域標準画像, ハイビジョンシリーズの頒布を継続します。また, 超高精細・広色域標準動画像については, 超高精細・広色域標準動画像小委員会(主査 松田一朗)とARIBと共同で作業を進め, 2015年秋に第一版, 2015年度末までに第二版を頒布することといたします。

7. 図書の刊行・企画(定款 第4条(2))

編集委員会(編集長 甲藤二郎)は, 会誌連載講座の単行本化, 会誌連載シリーズ「輝け!リケジョ(理系女子)」の単行本化などを検討します。また2007年7月号～2014年5月号<研究開発ツール>(76回分)の単行本化については出版社に依頼をしている状況にあり, 出版が困難な場合は, 会員サービスとして, インターネットを介して公開します。

8. 研究の奨励および業績の表彰(定款 第4条(5))

8.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長 相澤清晴/副会長)において, 当会にふさわしい選奨のあり方, 選定方法について検討を行います。その結論に基づき, 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の諸賞を選定し, 贈呈いたします。

また, 年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの, 大会実行委員会で選定し, 「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は, 各研究委員会が選定し, 「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

(1) 丹羽高柳賞: 功績賞: 2名以内, 業績賞: 2件以内, 論文賞: 3件以内

(2) 鈴木記念奨励賞: 5名以内

(3) 技術振興賞: 進歩開発賞(現場運用部門): 3件以内, 進歩開発賞(研究開発部門): 3件以内, コンテンツ技術賞: 3件以内

(4) 映像情報メディア未来賞: フロンティア賞: 2件以内, 次世代テレビ技術賞: 2件以内

(5) 学生優秀発表賞: 年次大会: 5件以内, 冬季大会: 5件以内

(6) 優秀研究発表賞: 10件～15件程度

8.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において, テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と当会活動に貢献された正会員の中から, フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し, 選定委員会(委員長 菅原正幸/副会長)を置き運営します。

9. 青少年および社会に対する啓発普及(定款 第4条(7))

一般市民も対象にした公開講演会(入場無料)の開催を, 2015年度年次大会行事として検討しています。

また, 2015年度冬季大会においても, 一般向け公開講演会等の開催を検討いたします。

10. 会議および委員会等(定款 第4条(8))
- (1) 第62回定時社員総会：2016年5月27日開催(予定)
 - (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催(年3回, 会長が指名する代表代議員の参加を予定)
 - (3) 学会活性化委員会(収支構造改善・会員増強)：随時開催
 - (4) 編集関係委員会
 - ① 編集委員会(企画委員会)：年7回開催
 - ② 同(年次企画委員会)：年2回開催
 - ③ 同(海外文献部門委員会)：年4回程度開催
 - ④ 同(ニュース部門委員会)：年5回程度開催
 - (5) 論文委員会(和文論文運営委員会, 英語論文運営委員会)：随時開催
 - (6) 選奨関係委員会(メール審議会)
 - ① 選奨委員会：9月～5月の期間に2～3回開催
 - ② 「技術振興賞」進歩開発賞(現場運用部門)・(研究開発部門)選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ③ 「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ④ 映像情報メディア未来賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑤ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考(2回投票)
 - ⑥ 鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
 - (7) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催
 - (8) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間, および2月～3月の期間に合計3回開催
 - (9) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催
 - (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
 - (11) テストチャート委員会：随時開催
 - (12) Web-IT化委員会：随時開催
 - (13) 広報委員会：随時開催
 - (14) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催
 - (15) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
 - (16) 長期計画検討委員会：随時開催
 - (17) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回

平成27年度収支予算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,000	20,000	△19,000
基本財産受取利	1,000	20,000	△19,000
特定資産運用益	200,000	200,000	0
特定資産受取利	200,000	200,000	0
受取入金	25,000	25,000	0
受取入金	25,000	25,000	0
受取会費	66,143,000	64,610,000	1,533,000
正学会員会費	39,043,000	36,600,000	2,443,000
維持会員会費	25,000,000	26,000,000	△1,000,000
特殊会員会費	1,380,000	1,250,000	130,000
アカデミックパートナー	720,000	760,000	△40,000
事業収益	46,350,000	41,440,000	4,910,000
会誌関係収入	14,040,000	15,550,000	△1,510,000
広告料収入	2,200,000	4,100,000	△1,900,000
別刷代	470,000	800,000	△330,000
技術資料	140,000	200,000	△60,000
掲載料	11,230,000	10,450,000	780,000
会誌頒布収入	1,300,000	2,500,000	△1,200,000
年次大会	3,200,000	3,100,000	100,000
講演参加費収入	1,300,000	1,250,000	50,000
聴講参加費収入	1,000,000	950,000	50,000
予稿集代受入	700,000	700,000	0
別刷代受入	100,000	100,000	0
懇親会受入	100,000	100,000	0
冬季大会収入	1,500,000	1,500,000	0
講演参加費収入	620,000	620,000	0
聴講参加費収入	500,000	500,000	0
予稿集代受入	320,000	320,000	0
懇親会受入	60,000	60,000	0

講習会収入	2,100,000	2,000,000	100,000
講演会収入	30,000	100,000	△70,000
見学会収入	0	90,000	△90,000
技術報告収入	11,400,000	11,800,000	△400,000
別刷代受入	600,000	800,000	△200,000
予約金	10,000,000	10,200,000	△200,000
当日頒布収入	800,000	800,000	0
図書関係収入	200,000	250,000	△50,000
テストチャート収入	8,750,000	3,600,000	5,150,000
版權使用料	4,000,000	1,500,000	2,500,000
立体チャート	250,000	600,000	△350,000
デジタルテープ・FD	1,500,000	1,500,000	0
超高精細・広色域標準画像	3,000,000	0	3,000,000
会誌CD-ROM収入	0	20,000	△20,000
電子図書館	850,000	900,000	△50,000
研究会等補助金収入	30,000	30,000	0
連合大会	2,950,000	0	2,950,000
受取補助金等	0	470,000	△470,000
受取国庫補助金	0	470,000	△470,000
受取寄付金	500,000	500,000	0
発展事業寄付金	500,000	500,000	0
雑収益	1,350,300	1,500,000	△149,700
受取利息	50,000	50,000	0
雑収益	500,300	650,000	△149,700
支部繰越金	800,000	600,000	200,000
連合大会繰入金	0	200,000	△200,000
経常収益計	114,569,300	108,765,000	5,804,300
(2)経常費用			
事業費	70,706,000	73,508,000	△2,306,000
給料手当	22,147,000	22,147,000	0
配賦費用	22,147,000	22,147,000	0
派遣賃金	1,290,000	2,290,000	△1,000,000
アルバイト	1,290,000	1,040,000	250,000
派遣	0	1,250,000	△1,250,000
福利厚生費	2,973,000	3,034,000	△61,000
配賦費用	2,973,000	3,034,000	△61,000
旅費交通費	1,510,000	1,150,000	360,000
通信運搬費	5,275,000	6,834,000	△1,559,000
会誌発送費	2,800,000	4,500,000	△1,700,000
編集・別刷発送	300,000	300,000	0
技報発送費	700,000	700,000	0
技報周知費	100,000	100,000	0
表彰・コンクール	30,000	30,000	0
調査研究	300,000	300,000	0
年次大会	60,000	60,000	0
冬季大会	80,000	70,000	10,000
配賦費用	355,000	474,000	△119,000
支部	500,000	300,000	200,000
テストチャート	50,000	0	50,000
消耗品費	2,304,000	1,904,000	400,000
会誌編集	300,000	200,000	100,000
年次大会	100,000	100,000	0
表彰・コンクール	598,000	670,000	△72,000
調査研究	150,000	150,000	0
配賦費用	346,000	484,000	△138,000
モバイルアプリ	160,000	0	160,000
支部	600,000	300,000	300,000
テストチャート	50,000	0	50,000
修繕費	100,000	496,000	△396,000
配賦費用	100,000	496,000	△396,000
印刷製本費	15,954,600	18,126,000	△2,171,400
冬季大会	270,000	270,000	0
会誌作成	5,833,600	10,456,000	△4,622,400
会誌別刷作成	230,000	600,000	△370,000
J-STAGE	600,000	800,000	△200,000
技報作成	4,200,000	4,200,000	0
年次大会	400,000	400,000	0
配賦費用	500,000	900,000	△400,000
支部	871,000	500,000	371,000
テストチャート	3,050,000	0	3,050,000
賃借料	6,632,000	6,142,000	490,000
冬季大会	150,000	150,000	0
配賦費用	4,092,000	4,092,000	0
会議室	2,390,000	1,900,000	490,000
支払リース料	634,000	697,000	△63,000
配賦費用	634,000	697,000	△63,000
諸謝金	1,900,000	1,370,000	530,000
諸会費	100,000	100,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
会議費	2,000,000	1,600,000	400,000
支払負担金	1,500,000	900,000	600,000

支払助成金	0	200,000	△200,000	雑費	100,000	200,000	△100,000
委託費	4,666,400	4,844,000	△177,600	広告宣伝費	150,000	200,000	△50,000
会誌作成	4,166,400	4,044,000	122,400	委託費	6,875,000	5,695,000	1,180,000
会誌編集	500,000	300,000	200,000	会計士	1,500,000	1,500,000	0
テストチャート	0	500,000	△500,000	手数料	5,375,000	4,195,000	1,180,000
図書費	1,050,000	950,000	100,000	雑費	350,300	331,000	19,300
雑費	620,000	674,000	△54,000	Web-IT	2,680,000	3,600,000	△920,000
年次大会	100,000	100,000	0	会員管理費	650,000	1,200,000	△550,000
調査研究	100,000	100,000	0	社会貢献活動費	0	470,000	△470,000
冬季大会	140,000	140,000	0	発展事業資金活	50,000	700,000	△650,000
配賦費用	280,000	334,000	△54,000	経常費用計	106,980,300	114,807,000	△7,826,700
管理費	36,274,300	41,299,000	△5,024,700	評価損益等調整前当期経常増減額	7,589,000	△6,042,000	13,631,000
給料手当	17,853,000	16,853,000	1,000,000	評価損益等計	0	0	0
派遣賃金	0	3,000,000	△3,000,000	当期経常増減額	7,589,000	△6,042,000	13,631,000
派遣	0	3,000,000	△3,000,000	2.経常外増減の部			
福利厚生費	2,227,000	2,411,000	△184,000	(1)経常外収益			
旅費交通費	152,000	400,000	△248,000	経常外収益計	0	0	0
通信運搬費	178,000	182,000	△4,000	(2)経常外費用			
インターネット利用料	12,000	10,000	2,000	経常外費用計	0	0	0
通信費	166,000	172,000	△6,000	当期経常外増減額	0	0	0
消耗品費	193,000	286,000	△93,000	当期一般正味財産増減額	7,589,000	△6,042,000	13,631,000
賃借料	1,508,000	1,508,000	0	一般正味財産期首残高	0	0	0
支払リース料	366,000	403,000	△37,000	一般正味財産期末残高	7,589,000	△6,042,000	13,631,000
諸謝金	80,000	80,000	0	II.指定正味財産増減の部			
諸会費	250,000	250,000	0	当期指定正味財産増減額	0	0	0
租税公課	700,000	1,000,000	△300,000	指定正味財産期首残高	0	0	0
会議費	2,012,000	2,730,000	△718,000	指定正味財産期末残高	0	0	0
発送費	300,000	300,000	0	III.正味財産期末残高	7,589,000	△6,042,000	13,631,000
会議室・飲食	1,612,000	2,230,000	△618,000				

収支予算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業			その他会計(収)				
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	共 通
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	185,000	0	15,000	0	0	0	0	0
特定資産受取利	185,000	0	15,000	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	14,890,000	0	0	11,400,000	200,000	8,750,000	1,300,000	0
会誌関係収入	14,040,000	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	2,200,000	0	0	0	0	0	0	0
別刷代	470,000	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	140,000	0	0	0	0	0	0	0
掲載料	11,230,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	11,400,000	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	600,000	0	0	0	0
予約金	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	800,000	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	8,750,000	0	0
版權使用料	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0
立体チャート	0	0	0	0	0	250,000	0	0
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0

電子図書館	850,000	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	200,000	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	200,000	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	15,075,000	0	15,000	11,600,000	200,000	8,750,000	1,300,000	0
(2) 経常費用								
事業費	32,490,000	6,124,000	4,323,000	5,000,000	0	200,000	0	9,310,000
給料手当	9,564,000	1,453,000	2,542,000	0	0	0	0	6,791,000
配賦費用	9,564,000	1,453,000	2,542,000	0	0	0	0	6,791,000
派遣賃金	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
アルバイト	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,284,000	195,000	341,000	0	0	0	0	912,000
配賦費用	1,284,000	195,000	341,000	0	0	0	0	912,000
旅費交通費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	3,384,000	318,000	35,000	800,000	0	50,000	0	39,000
会誌発送費	2,800,000	0	0	0	0	0	0	0
編集・別刷発送	300,000	0	0	0	0	0	0	0
技報発送費	0	0	0	700,000	0	0	0	0
技報周知費	0	0	0	100,000	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	30,000	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	284,000	18,000	5,000	0	0	0	0	39,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	0	0	0	0	0	50,000	0	0
消耗品費	395,000	164,000	724,000	0	0	50,000	0	88,000
会誌編集	300,000	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	598,000	0	0	0	0	0
調査研究	0	150,000	0	0	0	0	0	0
配賦費用	95,000	14,000	126,000	0	0	0	0	88,000
モバイルアプリ	0	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	0	0	0	0	0	50,000	0	0
修繕費	2,000	0	0	0	0	0	0	78,000
配賦費用	2,000	0	0	0	0	0	0	78,000
印刷製本費	10,018,600	0	0	4,200,000	0	50,000	0	115,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	5,833,600	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷作成	230,000	0	0	0	0	0	0	0
J-STAGE	600,000	0	0	0	0	0	0	0
技報作成	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	355,000	0	0	0	0	0	0	115,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	3,000,000	0	0	0	0	50,000	0	0
賃借料	1,042,000	2,343,000	605,000	0	0	0	0	1,046,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	642,000	1,643,000	485,000	0	0	0	0	1,046,000
会議室	400,000	700,000	120,000	0	0	0	0	0
支払リース料	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	195,000
配賦費用	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	195,000
諸謝金	100,000	300,000	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	500,000	400,000	0	0	0	50,000	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	4,666,400	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	4,166,400	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	500,000	0	0	0	0	0	0	0
図書費	800,000	100,000	0	0	0	0	0	0
雑費	11,000	309,000	3,000	0	0	0	0	46,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	100,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	11,000	209,000	3,000	0	0	0	0	46,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0

賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議室・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計士	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	32,490,000	6,124,000	4,323,000	5,000,000	0	200,000	0	9,310,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,415,000	△6,124,000	△4,308,000	6,600,000	200,000	8,550,000	1,300,000	△9,310,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△17,415,000	△6,124,000	△4,308,000	6,600,000	200,000	8,550,000	1,300,000	△9,310,000	
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△17,415,000	△6,124,000	△4,308,000	6,600,000	200,000	8,550,000	1,300,000	△9,310,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△17,415,000	△6,124,000	△4,308,000	6,600,000	200,000	8,550,000	1,300,000	△9,310,000	
II.指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
III.正味財産期末残高	△17,415,000	△6,124,000	△4,308,000	6,600,000	200,000	8,550,000	1,300,000	△9,310,000	

科 目	その他会計(公)					法人会計 法人会計	本部計	支部会計	内部消去 一般事業	合 計
	年次大会	冬季大会	講習会関係	講演会	共 通					
I.一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
受取入会金	0	0	0	0	0	25,000	25,000	0	0	25,000
受取入会金	0	0	0	0	0	25,000	25,000	0	0	25,000
受取会費	0	0	0	0	0	66,143,000	66,143,000	0	0	66,143,000
正学会員会費	0	0	0	0	0	39,043,000	39,043,000	0	0	39,043,000
維持会員会費	0	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000	0	0	1,380,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	720,000	720,000	0	0	720,000
事業収益	3,200,000	1,500,000	1,000,000	30,000	0	0	42,270,000	10,388,000	△6,308,000	46,350,000
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	14,040,000	0	0	14,040,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	2,200,000	0	0	2,200,000
別刷代	0	0	0	0	0	0	470,000	0	0	470,000
技術資料	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
掲載料	0	0	0	0	0	0	11,230,000	0	0	11,230,000
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
年次大会	3,200,000	0	0	0	0	0	3,200,000	0	0	3,200,000
講演参加費収入	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
聴講参加費収入	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
予稿集代受入	700,000	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000
別刷代受入	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
懇親会受入	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会収入	0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000
講演参加費収入	0	620,000	0	0	0	0	620,000	0	0	620,000
聴講参加費収入	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
予稿集代受入	0	320,000	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
懇親会受入	0	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
講習会収入	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,100,000	0	2,100,000
講演会収入	0	0	0	30,000	0	0	30,000	0	0	30,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	11,400,000	0	0	11,400,000
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
予約金	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	800,000	0	0	800,000
図書関係収入	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	8,750,000	0	0	8,750,000
版權使用料	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000

立体チャート	0	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
超高精細広色域標準画像	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
電子図書館	0	0	0	0	0	850,000	0	0	850,000	
本部交付金	0	0	0	0	0	0	6,308,000	△6,308,000	0	
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	
連合大会	0	0	0	0	0	0	2,950,000	0	2,950,000	
受取寄付金	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000	
発展事業寄付金	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000	
雑収益	0	0	0	0	1,150,000	1,350,000	300	0	1,350,300	
受取利息	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	
雑収益	0	0	0	0	300,000	500,000	300	0	500,300	
支部繰越金	0	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000	
経常収益計	3,200,000	1,500,000	1,000,000	30,000	0	67,819,000	110,489,000	10,388,300	△6,308,000	114,569,300
(2) 経常費用										
事業費	1,700,000	1,000,000	1,030,000	0	2,458,000	0	63,635,000	7,071,000	0	70,706,000
給料手当	0	0	0	0	1,797,000	0	22,147,000	0	0	22,147,000
配賦費用	0	0	0	0	1,797,000	0	22,147,000	0	0	22,147,000
派遣賃金	160,000	80,000	200,000	0	0	0	1,190,000	100,000	0	1,290,000
アルバイト	160,000	80,000	200,000	0	0	0	1,190,000	100,000	0	1,290,000
福利厚生費	0	0	0	0	241,000	0	2,973,000	0	0	2,973,000
配賦費用	0	0	0	0	241,000	0	2,973,000	0	0	2,973,000
旅費交通費	360,000	50,000	100,000	0	0	0	710,000	800,000	0	1,510,000
通信運搬費	60,000	80,000	0	0	9,000	0	4,775,000	500,000	0	5,275,000
会誌発送費	0	0	0	0	0	0	2,800,000	0	0	2,800,000
編集・別刷発送	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
技報発送費	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000
技報周知費	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	60,000	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
冬季大会	0	80,000	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000
配賦費用	0	0	0	0	9,000	0	355,000	0	0	355,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
消耗品費	100,000	0	160,000	0	23,000	0	1,704,000	600,000	0	2,304,000
会誌編集	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	598,000	0	0	598,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	23,000	0	346,000	0	0	346,000
モバイルアプリ	0	0	160,000	0	0	0	160,000	0	0	160,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
修繕費	0	0	0	0	20,000	0	100,000	0	0	100,000
配賦費用	0	0	0	0	20,000	0	100,000	0	0	100,000
印刷製本費	400,000	270,000	0	0	30,000	0	15,083,600	871,000	0	15,954,600
冬季大会	0	270,000	0	0	0	0	270,000	0	0	270,000
会誌作成	0	0	0	0	0	0	5,833,600	0	0	5,833,600
会誌別刷作成	0	0	0	0	0	0	230,000	0	0	230,000
J-STAGE	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
技報作成	0	0	0	0	0	0	4,200,000	0	0	4,200,000
年次大会	400,000	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
配賦費用	0	0	0	0	30,000	0	500,000	0	0	500,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	871,000	0	871,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	3,050,000	0	0	3,050,000
賃借料	0	150,000	170,000	0	276,000	0	5,632,000	1,000,000	0	6,632,000
冬季大会	0	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	276,000	0	4,092,000	0	0	4,092,000
会議室	0	0	170,000	0	0	0	1,390,000	1,000,000	0	2,390,000
支払リース料	0	0	0	0	51,000	0	634,000	0	0	634,000
配賦費用	0	0	0	0	51,000	0	634,000	0	0	634,000
諸謝金	300,000	200,000	200,000	0	0	0	1,100,000	800,000	0	1,900,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
会議費	220,000	30,000	200,000	0	0	0	1,400,000	600,000	0	2,000,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	4,666,400	0	0	4,666,400
会誌作成	0	0	0	0	0	0	4,166,400	0	0	4,166,400
会誌編集	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
図書費	0	0	0	0	0	0	900,000	150,000	0	1,050,000
雑費	100,000	140,000	0	0	11,000	0	620,000	0	0	620,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会	0	140,000	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
配賦費用	0	0	0	0	11,000	0	280,000	0	0	280,000
管理費	0	0	0	0	0	38,561,000	38,561,000	4,021,300	△6,308,000	36,274,300
給料手当	0	0	0	0	0	17,853,000	17,853,000	0	0	17,853,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	2,227,000	2,227,000	0	0	2,227,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	152,000	0	152,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	45,000	45,000	133,000	0	178,000

インターネット利用料	0	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	12,000
通信費	0	0	0	0	0	33,000	33,000	133,000	0	166,000
消耗品費	0	0	0	0	0	154,000	154,000	39,000	0	193,000
賃借料	0	0	0	0	0	1,508,000	1,508,000	0	0	1,508,000
支払リース料	0	0	0	0	0	366,000	366,000	0	0	366,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
諸会費	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
租税公課	0	0	0	0	0	700,000	700,000	0	0	700,000
会議費	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	812,000	0	2,012,000
発送費	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000
会議室・飲食	0	0	0	0	0	800,000	800,000	812,000	0	1,612,000
雑費	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	150,000
委託費	0	0	0	0	0	4,200,000	4,200,000	2,675,000	0	6,875,000
会計士	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
手数料	0	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000	2,675,000	0	5,375,000
雑費	0	0	0	0	0	220,000	220,000	130,300	0	350,300
Web-IT	0	0	0	0	0	2,680,000	2,680,000	0	0	2,680,000
会員管理費	0	0	0	0	0	650,000	650,000	0	0	650,000
支部交付金	0	0	0	0	0	6,308,000	6,308,000	0	△6,308,000	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
経常費用計	1,700,000	1,000,000	1,030,000	0	2,458,000	38,561,000	102,196,000	11,092,300	△6,308,000	106,980,300
評価損益等調整前当期経常増減額	1,500,000	500,000	△30,000	30,000	△2,458,000	29,258,000	8,293,000	△704,000	0	7,589,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,500,000	500,000	△30,000	30,000	△2,458,000	29,258,000	8,293,000	△704,000	0	7,589,000
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,500,000	500,000	△30,000	30,000	△2,458,000	29,258,000	8,293,000	△704,000	0	7,589,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,500,000	500,000	△30,000	30,000	△2,458,000	29,258,000	8,293,000	△704,000	0	7,589,000
II.指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	1,500,000	500,000	△30,000	30,000	△2,458,000	29,258,000	8,293,000	△704,000	0	7,589,000

平成27年度(2015予算年度)予算要求-支部明細

(単位:円)

科目	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	合計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	445,000	459,000	280,000	710,000	3,170,000	400,000	379,000	465,000	6,308,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
事業収入	0	0	0	0	1,100,000	2,950,000	0	0	4,050,000
連合大会	0	0	0	0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
講習会収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	300	0	0	0	300
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	445,000	459,000	280,000	710,000	4,300,300	3,350,000	379,000	465,000	10,388,300
2.事業活動支出									
①事業費支出	510,000	390,000	180,000	620,000	1,500,000	3,200,000	321,000	350,000	7,071,000
連合関係費	150,000	150,000	80,000	80,000	220,000	3,100,000	130,000	50,000	3,960,000
講習会費	80,000	0	0	0	750,000	0	0	0	830,000
講演会費	200,000	100,000	50,000	90,000	60,000	60,000	96,000	150,000	806,000
見学会費	0	50,000	0	300,000	10,000	0	0	0	360,000
研究会費	0	30,000	20,000	0	0	20,000	15,000	150,000	235,000
年次大会費	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
支部ホームページ	80,000	0	0	0	180,000	0	0	0	260,000
その他事業費	0	10,000	30,000	150,000	280,000	20,000	80,000	0	570,000
②管理費支出	245,000	66,000	112,000	180,000	2,910,300	150,000	58,000	300,000	4,021,300
交通費	30,000	10,000	5,000	10,000	0	37,000	0	60,000	152,000
通信費	30,000	2,000	5,000	30,000	0	20,000	36,000	10,000	133,000
消耗品費	10,000	4,000	0	5,000	0	10,000	5,000	5,000	39,000
会議費	0	3,000	0	0	0	0	0	10,000	13,000
総会費	50,000	10,000	30,000	80,000	65,000	20,000	15,000	95,000	365,000
役職会費	45,000	10,000	32,000	5,000	100,000	10,000	0	45,000	247,000
支部長会議費	70,000	22,000	35,000	40,000	0	50,000	0	50,000	267,000
委託経費	0	2,000	5,000	10,000	2,650,000	1,000	2,000	5,000	2,675,000
雑費	10,000	3,000	0	0	95,300	2,000	0	20,000	130,300
③予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	755,000	456,000	292,000	800,000	4,410,300	3,350,000	379,000	650,000	11,092,300
事業活動収支差額	△ 310,000	3,000	△ 12,000	△ 90,000	△ 110,000	0	0	△ 185,000	△ 704,000
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
各種基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
各種基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当預金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 310,000	3,000	△ 12,000	△ 90,000	△ 110,000	0	0	△ 185,000	△ 704,000
前期繰越金	310,000	500,000	400,000	500,000	110,000	450,000	500,000	185,000	2,955,000
次期繰越金	0	503,000	388,000	410,000	0	450,000	500,000	0	2,251,000
収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2014年度編集委員会および論文委員会構成

(会誌編集委員会)

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
編集委員長	甲斐 藤二	早稲田大	部門委員長	市橋 保之	情通機構
副委員長	清水 直樹	N H K		入江 一博	N T T
編集幹事	青木 工太	東工大		岡田 実奈	先端大
(企画担当)	阿部 次雄	テレビ東京		春日 正男	作新学院大
	藤 慎吾	N T T		菊池 治司	東京工大
	井 大輔	大阪大		木下 延博	N H K
	岩内 謙夫	シャープ		木村 弘宗	長岡技術科学大
	越久保 英彦	大阪電気通信大		下ノ村 和弘	立命館大
	岡本 愛弓	総務省		須長 正治	九州大
	河合 智行	富士フイルム		田中 賢一	明治大
	久保田 節	N H K		長谷川 光司	宇都宮大
	神野 英樹	N E C		人見 康宣	ソニ
	小濱 裕剛	近畿大		平野 真道	芝浦工大
	小南 寿郎	パナソニック		松宮 一靖	東慶大
	佐々木 幸久	情通機構		満倉 靖恵	慶應義塾大
	佐藤 真一	三菱電機		光山 和彦	N H K
	岡 俊博	東京農工大		森田 徹修	N E C
	高取 憲一	NLTテクノロジー		山 渡 拓	殖大
	高橋 修樹	ソニー	(海外文献部門)		
	高田 憲一	電通大	部門委員長	高井 伸也	K D D I 研
	徳田 崇志	先端大	部門副委員長	山井 典史	電気通信朝日
	中澤 幹雄	東大	部門委員	秋元 武順	N H K
	長谷川 啓之	N H K		薄井 健一	東芝
	濱井 経太	千葉大		三沢 龍三	三菱電機
	深澤 知巳	TBSテレビ		柳内 啓紀	TBSテレビ
	本谷 部祐	N H K		若波 光喜	情通機構
	山崎 俊彦	東京大		渡邊 真由	N T T
	山田 邦男	JVCケンウッド	(ニュース部門)		
	横渡 紀文	日立ハイテクノロジー	部門委員長	白川 晶哉	N E C
		東京工大	部門副委員長	須加 知日	日本テレビ
			部門委員	須加 隆之	東芝
(論文部門)				新井 浩浩	N H K
部門委員長	谷口 信之	N T T		金子 功浩	K D D I 研
部門副委員長	井 淳吾	N H K		西 隆一	沖電
部門委員	池 将之	N T T		浜 田 宏	日立

(英語論文編集委員会)

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
編集委員長	長谷山 美紀	北海道大	編集委員	久保田 彰弘	中央大
副委員長	八木 伸行	東京都市大		久藤 知一	N H K
編集委員	藤井 真人	N H K		佐藤 真一	国立情報学研究所
	相澤 清晴	東京大		佐藤 誠樹	東工大
	安藤 彰男	富山大		清水 直樹	N H K
	伊丹 誠一	東京理科大学		高時 任静	N T T
	井手 一郎	名古屋大		高村 直士	山形大
	江上 典文	近畿大		中村 直義	N H K
	太田 淳奈	先端大		新田 直子	大阪大
	小川 貴弘	N H K		馬場 真幸	K D D I 研
	甲斐 二郎	早稲田大		美濃 導彦	京都大
	上川 人二	東京工芸大		柳原 広昌	K D D I 研

*和文・英文 (MTA) 両論文の組織強化を図るため、編集委員会体制の見直しを行い、2014年12月12日に「論文委員会」を理事会直下の組織として発足。上記構成は、「論文委員会」発足前(2014年12月11日まで)の編集委員会および英語論文編集委員の構成。発足後、編集委員会は、企画委員会、海外文献部門委員会、ニュース部門委員会にて運営。

(論文委員会)

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
委員長	長谷山 美紀	北海道大	委員	光山 和彦	N H K
アドバイザー	甲斐 二郎	早稲田大		森岡 芳宏	パナソニック
委員	八木 伸行	東京都市大		山 渡 拓	N E C
	谷口 信之	N T T	(英語論文運営委員会)		
	藤井 真人	N H K	委員長	長谷山 美紀	北海道大
	三井 智之	N H K	副委員長	藤井 真人	N H K
(和文論文運営委員会)				相澤 清晴	東京大
委員長	谷口 信之	N T T		安藤 彰男	富山大
アドバイザー	三井 淳奈	N H K		伊丹 誠一	東京理科大学
委員	日 藤 慎吾	N T T		井手 一郎	名古屋大
	安池 迎将	北海道大		江上 典文	近畿大
	橋保 之	情通機構		太田 淳奈	先端大
	入江 一博	N H K		小川 貴弘	北海道大
	岡田 実奈	先端大		甲斐 二郎	早稲田大
	春日 正男	作新学院大		上川 人二	東京工芸大
	菊池 治司	東京工大		久保田 彰弘	中央大
	木下 延博	N H K		久藤 知一	N H K
	木村 弘宗	長岡技術科学大		佐藤 真一	国立情報学研究所
	齋藤 豪	お茶の水女子大		清水 直樹	N H K
	下ノ村 和弘	立命館大		高村 誠士	N T T
	須長 正治	九州大		高時 任静	山形大
	田中 賢一	明治大		中村 直義	N H K
	都築 俊満	N H K		新田 直子	大阪大
	長谷川 光司	宇都宮大		橋本 真幸	K D D I 研
	人見 康宣	ソニ		馬場 真登	大阪大
	平野 真道	芝浦工大		美濃 導彦	京都大
	松宮 一靖	東慶大		柳原 広昌	K D D I 研
	満倉 靖恵	慶應義塾大			
	三ツ峰 秀樹	N H K			

*2014年12月12日に「論文委員会」を理事会直下の組織として発足。和文論文運営委員会とMTA運営委員会の2部体制で、運営開始。

(和文論文誌査読者)

青木 啓義	史 満一	井 今	上 泉	勝 祥	大 大	達 出	哉 史	小 小	池 崎	崇 智	文 照	佐 藤	雅 美	之 恵	妹 尾	孝 武	憲 治	田 中	賢 一	中 澤	篤 志	丸 三	田 英	德 弾	吉 澤
秋 田	義 純	今 也	泉 弘	祥 大	大 大	出 調	史 介	小 児	崎 玉	智 和	照 明	藤 功	美 浩	恵 嗣	尾 谷	武 潤	治 太	中 玉	中 丸	長 島	三 直	上 科	英 茂	澤 俊	
浅 井	哲 文	也 子	岩 崎	大 雅	大 大	調 剛	実 弘	小 小	玉 松	和 隆	明 也	三 木	功 智	夫 志	高 橋	桂 太	田 丸	丸 雅	中 村	裕 一	水 本	晴 樹	吉 米	也 也	
安 部	文 子	作 宏	岩 村	浩 一	大 大	剛 孝	弘 嗣	小 小	松 室	隆 孝	也 豪	谷 久	久 貴	夫 志	高 橋	泰 樹	田 丸	丸 雅	西 正	直 博	向 井	智 彦	若 脇	也 也	
有 澤	大 善	和 論	上 野	雅 幸	大 大	久 博	藤 隆	小 小	藤 斎	豪 文	文 雄	水 貴	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	陳 簡	口 徹	服 部	原 一	村 耕	望 月	貴 裕	也 也	
飯 倉	善 論	之 博	内 友	孝 孝	大 大	文 格	英 将	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	筒 口	任 静	樋 口	健 一	本 井	森 友	野 澄	也 也	
池 田	将 博	一 彦	打 土	正 友	大 大	繁 徳	将 雄	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	鶴 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	
石 井	康 一	彦 光	越 後	富 秀	大 大	徳 也	敬 一	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	徳 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	
伊 藤	宗 彦	光 平	海 老	根 岳	大 大	徳 也	敬 一	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	徳 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	
伊 藤	宗 彦	光 平	海 老	根 岳	大 大	徳 也	敬 一	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	徳 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	
稲 積	泰 宏	平 理	圓 道	根 岳	大 大	徳 也	敬 一	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	徳 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	
井 上	哲 理	大 大	久 保	英 彦	大 大	徳 也	敬 一	小 小	藤 斎	隆 文	文 雄	白 石	石 雅	夫 志	高 橋	裕 樹	徳 田	任 静	土 崇	広 明	矢 野	山 内	勝 也	也 也	